No 4251177

事務事業評価票

所管部長等名 泉支所長 岩村 広人
所管課·係名 企画振興部泉支所_総務振興課
課長名 橋本 和郎

			川自林	IK L		正画派共印永文历	_小心1刀1尺5代1不	
評価対象年度	平成25年度		課長名			橋本	和郎	
			(Plan) 事務事業の語	計画				
				会計区	分	01	一般会計	
事務事業名	過疎集落等自立語	耳生	対策事業	款項目コード(割	次-項-目)	02 —	01 —	05
				事業コード(大・	-中-小)	03 —	12 —	18
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち					
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり					
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】	2	安心で快適な住環境の形成					
	具体的な施策と内容	4	定住化の促進					
事務事業の目的			tの確保、日常生活機能の確保及び空き 等が支援することにより、過疎集落等の				応するため、住	民団体等
	過疎地域等が実施する身 トを実施。	೬落 0	D維持活性化を目的とした事業に対し補	助金を交付す	るととも	に必要に応じて事業の	推進にあたって	のサポー
根拠法令、要綱等	過疎地域等自立活性化抗	佳進3	交付金交付要綱(国)、八代市過疎集落	等自立再生対	策事業神	補助金交付要領		
実施手法	● 全部直営		一部委託	全部委訂	ŧ	法令による実施義務	1 義務であ	る
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄を選択)	● 2 義務では	ない
事業期間	開始年度		平成24年度	終了年	度		未定	
•			-			•	•	

(Do) 事務事業の実施								
許	評価対象年度の事業の内容							
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)							
過疎集落等に居住する住民団体	住民団体の活動に対する支援策の一つとして、国庫財源を伴う補助金を支出 及びアドバイス等のサポート。							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)								
過疎集落等の維持活性化								

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本事業は、国の補助制度に基づく事業であり、事業主体が市町村が主であったものが住民団体へも広げられた。

			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見望
総事	業	ŧ		(.	単位:円)	_	0	13,500,000	2,800,000	2,100,000	2,100,000
	事業	雙	(直接経費)	(.	単位:円)		0	10,000,000	0	0	0
		財	国県支出金				0	10,000,000	0	0	0
		源	地方債				0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)				0	0	0	0	0
		D/C	一般財源 (特別会計→事業収入)				0	0	0	0	0
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見達
	概算人件費(正規職員) (単位:円				_	0	3,500,000	2,800,000	2,100,000	2,100,000	
	正規職員従事者数 (単位:人				_	0.00	0.50	0.40	0.30	0.30	
臨時	職員	等	従事者数	((単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事 .			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の活動量	1)			%	計画	-					
の活	•			/0	実績			-	-	-	-
5動	計画					-					
り 量	量 ・ 実績							-	-	-	-
・カ・実績	計画				-						
₹績 の	•			実績			-	-	-	-	
数			》※数値化できない場合								
値	集落	維	寺活性化の状況を数値化するのは困難であ	る。							

| 集洛維持沽性化の状況を数値化するのは困難である。

化

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたら	•				実績			-	-	-	-
たらそうとす	(0				計画	-					
成果指標 シとする効果・ま	2				実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	3				実績			-	-	-	-
	〈記:	∟ 述欄〉※数値化で	<u>.</u> きない場合	<u>I</u>	<u> </u>	<u>I</u>			<u>I</u>	<u>I</u>	

集落維持活性化の状況を数値化するのは困難である。

			(C	heck) 事務事業の自	自己評価
				チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	過疎集落の維持活性化は、過疎地域の自立促進を促すために重要 である。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	•	薄れていない 少し薄れている 薄れている	依然として過疎地域の集落機能の低下は進んでいる。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国庫支出金を活用しながら事業を実施している。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	今年度事業を進めているため、達成状況は測定できないが、集落維持のための組織の強化がなされている。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	国の補助事業であるため、国の方針に同調するほかない。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	国の補助事業であるため、国の方針に同調するほかない。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	国の補助事業であるため、国の方針に同調するほかない。
効率性	3	【人件費の見直し】 以状の成果を下げずに非常勤職員等 よる対応その他の方法により、人件 を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	地域の自立が促進されると、市からの人的支援が少なくてすむように なる。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	全額国の補助事業であり、市の負担はないため受益者の負担を求め るのは難しい。

過疎集落等自立再生対策事業 Page 2 of 3

								(Actio	n) 事務事業の方向性と改革改善						
				1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)						
				2 民間 3	€施				国ほの補助制度に則して実施しており、今後も現状行どおり	事業を実施していく。					
	今後の			3 市による	る(民間委託	モの拡え	大·才	5民等との協働等)							
	方向性 当欄を選			4 市によ	る実施(要改善	善)								
(1)	● 5 市による実施(る実施(現行ど	゚ぉ゚	J)									
				6 市によ	る実施(規模拡	太充)							
									今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
_, _			これ	まで国の)補助制原	度に基	づし	ヽて集落維持活	生化のためのシステムづくりを行ってきた。今後は、このシステ.	ムを活用した実践活動が行われる					
改革	P以香P	P容	الحت	になって	おり、市と	こして引	118	続き事業のフォロ	コーアップを行っていくことで集落維持のための組織強化等が見	見込まれる。					
	改革改	女善!	こよる	期待成	果										
				コスト			外部評価の実施		無	実施年度					
		削	減	維持	増加	-	改	H25進捗状況							
	向上					1	善進								
	INIT					1 1	*	H25取組内容							
成果	維持						状況	П20収租内谷							
果	雅竹					•	*								
	低下														
	157 1.								(委員からの意見等)						
							決算	事査特別 特に	こなし						
						3		会における 意見等							

化

事務事業評価票

所管部長等名 泉支所長 岩村 広人 所管課•係名 企画振興部泉支所_総務振興課

評価対象年度	平成25年度		課長名			橋本	和郎					
			(Plan) 事務事業の語	十画								
				会計区	分	01	一般会計					
事務事業名	地域おこし協力	隊事業	Ę	款項目コード(割	款−項−目)	02 —	01 —	05				
				事業コード(大・	-中-小)	03 —	12 —	16				
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち									
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】 1	うるおいのある快適なまちづくり									
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 2	安心で快適な住環境の形成									
	具体的な施策と内容	4	定住化の促進									
東郊東米の日 め			懸念される中、地域外の人材を積極的	に誘致し、その	の定住及	び定着を図り、もって	地域力の維持及	び強化に				
事務事業の目的	資することを目的する	0										
		を嘱し、	地域おこし事業への協力活動を実施。									
事務事業の概要	1 隊員数 2名 2 活動範囲 五家荘	地域を 拠	占とした市内									
/ A / I I \	3 活動拠点 八代市	振興セン	ター五家荘									
	4 活動内容 地域コ	ミュニティ	活動・物産振興・観光振興・交流事業・ラ	定住促進事業	等への	品力						
根拠法令、要綱等	八代市地域おこし協力	力隊設置	要綱									
実施手法	● 全部直営		一部委託	全部委託	ŧ	法令による実施義務	1 義務であ	5る				
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄を選択)	● 2 義務では	はない				
事業期間	開始年度		平成25年度	終了年	度	平月	戊25年度					

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 都市圏から八代市にに移住し、八代市内の過疎地域等の振興()への貢献を ●物産振興、観光交流関係業務(物産展、イベント開催支援) ◆特産品の開発、販売(天神の実り<梅干し>製造◆地域行事への支援(敬老会、運動会など) 希望する地域おこし協力隊員 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) ●観光事業の造成(観光PR、パンフレット作成、WEBデザイン) ●地域おこし協力隊員の定住 ●地域力の維持・強化

事業開始時点からこれまでの状況変化等

- ●過疎地域における高齢化率の上昇や人口減による地域行事の消滅(伝統行事等)。●住民自治組織の設立がなされたばかりで、組織力の強化が求められている。

			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
1	総事業	業費		(単位:円)	_	4,470,918	0	0	0	0
	耳	事業書	曾(直接経費)	(単位:円)		2,370,918		0	0	0
		則	国県支出金				0		0	0	0
		源	┊┃地方債				0		0	0	0
		内部	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0		0	0	0	
		ā	一般財源 (特別会計→事業収入)				2,370,918		0	0	0
			人件費	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
	概算人件費(正規職員) (単位:円					_	2,100,000	0	0	0	0
	正規職員従事者数 (単位:人					_	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00
E		哉員等	导 従事者数		(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3	Ē _		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1	事業の話し	地 ①	域おこし協力隊員数	人	計画	_	2				
(D L	ע		^	実績	0	2	-	-	-	ı
活	j .	2			計画	_					
動		c)			実績			-	-	-	-
活動指標	計画					-					
保	ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま							-	-	-	ı
	り 対 直	記述	闌〉※数値化できない場合							•	
1	直										

地域おこし協力隊事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	移住定住相談 担当課における 相談者数	移住定住への意向を示す人数を把握することにより、事業の成果が確認できるため指標として設定した。(泉地は)	組	計画	-	35				
もたらそう	9		域)	NΩ	実績	30	34	ı	ı	-	-
そうとす	2			,	計画	1					
成果指標 りとする効果・は	•				実績			-	-	-	-
成果の数値	3				計画	-					
化	3				実績			-	-	-	-
	〈記	· 述欄〉※数値化で	- きない場合								

			(CI	neck) 事務事業の自	己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域おこし協力隊の受入は、過疎地域の集落維持活性化に必要な 人材確保及び定住促進につながるものである。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	•	薄れていない 少し薄れている 連れている	過疎地域の人口減少及び高齢化は、都市部に比べて加速化しており、若者を中心とした地域おこし協力隊を含む移住定住者の必要性 は高まっている。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	過疎地域は都市部に比べて雇用の場や住環境が十分でないため
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	地域おこし協力隊が辞職されたため、現在は地域おこし協力隊の活動は停止している。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	地域おこし協力隊員の受け入れ環境の整備の充実が必要である。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	国の制度として実施しているものであり、民間委託などはできない。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	国の制度として実施しており、他に有益な補助事業があれば、組み合わせて事業を実施しコスト削減は可能と思われる。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	国の制度として実施しており、他市町村との調整を図り、最低限の金額を設定している。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	特に受益者負担の要素はない。

地域おこし協力隊事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 (今後の方向性の理由) 1 不要(廃止) 地域おこし協力隊員が辞職された理由として、生活環境が不便なことと、受入体制が不十分で あったことが挙げられ、これらの改善することにより、人材が確保でき、活動が活発に行われる 2 民間実施 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) と期待される。 **方向性** (該当欄を選択) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 [取組]・地域おこし協力隊員の受け入れ環境のあり方検討とその結果に基づく環境整備。 改革改善内容 [効果]・隊員の確保、任期満了後の定住への促進。 改革改善による期待成果 外部評価の実施 実施年度 コスト 無 削減 維持 増加 H25進捗状況 改善進捗状況等 向上 H25取組内容 成 維持 果 低下 (委員からの意見等) 決算審査特別 特になし 委員会における

意見等

地域おこし協力隊事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 泉支所長 岩村 広人 総務振興課 総務人権係

			Ľ	771百杯 水石			小心1万1以2代は木 小心1万八十年 1水					
評価対象年度	平成25年度			課長名				橋本	和郎			
			(Plan) 事務事	事業の 語	画							
					会計区	分		01	一般会	計		
事務事業名	文書管理事務事	業()	泉支所)		款項目コード(詩	次-項-目)	02	_	01	_	02	
					事業コード(大-	-中-小)	06	_	11	_	17	
	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むた	こめに								
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策] 1	効率的・効果的な行財政(の経営								
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策	1	行政の効率化の推進									
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営									
事務事業の目的	泉支所管内の市民等へ	様々な	な文書を配布・通知することにより	り市政の	円滑な運営を	図る。						
予伤争未の日的												
	市民等への各種通知文			kt to a ti	3 /11							
事務事業の概要			こよる、支所管内市民への行政「 こ)等の管理による文書業務の気		E 供							
(全体事業の内容)												
根拠法令、要綱等												
実施手法	全部直営		● 一部委託		全部委託	ŧ	法令による		1	義務であ	る	
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	2	義務では	ない	
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定			

(Do)事	務事業の実施					
評価対象年度の事業の内容						
①泉管内の居住者 ②支所職員30名 □ 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) □ 八代市からの行政情報を八代市民へ迅速・的確に伝える ②必要な作業環境を整備・維持することにより、事務効率の向上を図る						
事業開始時点からこれまでの状況変化等						

事業量は大きく変わらないが職員数は減少している。

			コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事	業	ŧ			(単位:円)	_	1,781,084	2,235,000	2,241,000	2,241,000	2,241,000
	事第	美	(直接経費)		(単位:円)	0	731,084	1,185,000	1,191,000	1,191,000	1,191,000
		財	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内 訳 その他特定財源 (特別会計→繰入金)				0	0	1,000	1,000	1,000	1,000
			一般財源 (特別会計→事業収入)			0	731,084	1,184,000	1,190,000	1,190,000	1,190,000
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
		概算	算人件費(正規職員)		(単位:円)	-	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	-	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時	持職 員	等	従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事 業 の	(1)				計画	-					
活	•				実績			-	-	-	-
活動	2				計画	-					
活動指標 :動量·実績)				実績			-	-	-	-
指実	3				計画	-					
保積の	9)				実績			-	-	-	_
数 値 化		ŧのΓ	∜数値化できない場合 内容がコピー機等の機器管理、市民等への途	通知文書の	発送、支所	だよりの発行	など、完全に	実施すること	が前提である	っため、指標を	·数値化でき

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたら	1				計画	-					
					実績			ı	ı	ı	-
もたらそうとす	2				計画	1					
成果指標 ・とする効果・は					実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	ı					
					実績			-	-	-	_

			/の 1) 東変声巻の	5 그 5kg 보
		** no 1-	<mark>(Check) 事務事業の</mark> [
	Т	着眼点	チェック	判断理由 この事業は、市民と行政を直接繋ぐパイプ役として重要かつ必要不
		【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び	● 結びつく	一口の事業は、下氏と行政を直接繁くハイブ伝として重要がブル要不可欠なものである。
	1	つきますか	一部結びつく	
			結びつかない	
		【市民ニーズ等の状況】	● 薄れていない	市民のニーズや社会状況が変化しても継続していかなければならない。
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	少し薄れている	
A-1-			薄れている	
	Г	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	● 妥当である	市民に身近な市として直接かかわり続け、これからも市民に必要な 情報を発信・通知していかなければならない。
	3	か(国・県・民間と競合していません	あまり妥当でない	
		か)	妥当でない	
		【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し	順調である	成果目標は常に達成していることが前提の事業である。
	1		あまり順調ではない	
活動内容の		ていますか	順調ではない	
有効性	Г	【事業内容の見直し】	● 見直しの余地はない	この事業は見直すべきものではなく、常に実施すべきものである。
	2	成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	検討の余地あり	
			見直すべき	
	Г	【民間委託等】	● できない	民間委託が可能なものについては実施済みであり、これ以上のコス
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減	検討の余地あり	削減は難しい。
		することは可能ですか	可能である	
	H	【他事業との統合・連携】	できない	事務機器等のリースについては各支所ごとの契約であり、市全体で
	2	目的や形態が類似・関連する事業と	● 検討の余地あり	の一括契約を推進するなど、コスト削減は可能である。
実施方法の		の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	可能である	
^{美施万法の} 効率性	H	【人件費の見直し】	できない	幅広い分野からの情報収集や各種団体との連携、信頼関係の構築
	(3)	現状の成果を下げずに非常勤職員等	検討の余地あり	が必要となり、実務には責任を持つ職員が必要である。
	ľ	による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	可能である	
	H	【受益者負担の適正化】	● 見直しの余地はない	受益者負担は、事業の性質から導入しがたい。
	(<u>4</u>)	事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります	検討の余地あり	
		か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		
	4		検討の宗地あり 見直しが必要である	

文書管理事務事業 (泉支所) Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 ____ (今後の方向性の理由) 1 不要(廃止) ①行政からの情報で市民等に届ける必要性の高いものに限定して対象者分を作成しており、そ 2 民間実施 のための機器保守や委託契約を実施しているので、現行を継続すべきである・ 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ②湖上名コスト削減は、逆に事務の非効率化を招き住民サービスの低下を招く恐れがあるた **方向性** (該当欄を選択) め、コストを維持し、成果の向上に努める。 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ①泉支所だよりの掲載内容の検討や、より幅広く市民に親しみやすい記事の編集を行うことにより、市民の行政に対する関心意欲の増進を図 改革改善内容 る。 ②職員に対し、コスト意識の啓発を行うことにより無駄のない適切な行政運営を図る

改革改善による期待成果

			コスト	
		削減	維持	増加
	向上		•	
成果	維持			
	低下			

タ	部評価の実施	無	実施年度	
75	H25進捗状況			
改善進捗状況等	H25取組内容			

	(委員からの意見等)
決算審査特別 委員会における 意見等	特になし

文書管理事務事業(泉支所) Page 3 of 3

No 4251170

事務事業評価票

所管部長等名 泉支所長 岩村 広人

				川 自味 一味石			心伤派央诛 心伤人性术						
評価対象年度	平成25年度		課	長名				橋本	和郎				
			(Plan) 事務事	業の計	一画							Ī	
				会計区	分		01	一般会詞	i l				
事務事業名	市庁舎管理運営	市庁舎管理運営事業(泉支所)				欠-項-目)	02	_	01	_	04	_	
					事業コード(大-	-中-小)	06	_	11	_	44		
	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むたる	めに									
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】 1	効率的・効果的な行財政の	効率的・効果的な行財政の経営									
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 1	行政の効率化の推進										
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営										
事務事業の目的			そ心・安全で快適な環境の整備を行いる。 またり		左記 レナフ								
争伤争未の日的	職員の執務場所として、清潔で明るく、執務執行能率の向上を図れる施設とする。												
	泉支所内の施設整備等の保全及び維持管理												
	設備の保守点検業務 庁舎及び設備の修繕												
	施設管理のための消耗品の購入、光熱水費の支払い等												
根拠法令、要綱等	八代市庁舎管理規則												
実施手法	全部直営		● 一部委託	全部委託		£	法令による	実施義務	● 1 i	義務であ	る		
(該当欄を選択)	その他() (該当欄を選択)		2 義務ではない		ない		
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定				

	(Do) 事務事業の実施								
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
泉支所(市庁舎·敷地)	○泉支所内の施設整備等の保全及び維持管理○設備の保守点検業務委託○庁舎及び設備の修繕								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	○施設管理のための消耗品の購入、光熱水費の支払い等								
来朝者のために施設を快適な環境に維持すること。 従事する職員が、執務に専念できる施設を目指す。									
	事業開始時点からこれまでの状況変化等								

合併により使用する部屋が減少したが、冷暖房が施設全体を空調するため、熱効率が悪い。

			コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見過		
総事	業:	費			(単位:円)	_	8,955,594	8,291,000	11,512,000	7,956,000	7,956,000
	事業費(直接経費) (単位:円)						8,605,594	7,941,000	11,162,000	7,606,000	7,606,000
	国県支出金 財						0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	105,000	104,000	104,000	104,000	104,000
		אם	一般財源 (特別会計→事業収入)			0	8,500,594	7,837,000	11,058,000	7,502,000	7,502,000
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見達
	概算人件費(正規職員) (単位					-	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	-	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時	持職	員等	従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	1	5	身体障害者用トイレ設置		計画	-			1		
の活	0				実績			-	-	-	-
舌動	2	©й	令暖房設備の設置(執務室)		計画	-			1		
動量	٠				実績			-	-	-	-
活動指標 3活動量·実績	3				計画	-					
保 績の	9				実績			-	-	-	-
数	〈記	述欄	♪※数値化できない場合								
値 化											

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたらそう					実績			-	-	-	-
成果指標 ・ 成果指標 の 表 の 数値化	2				計画	1					
					実績			-	-	-	-
	3				計画	-					
	3				実績			-	-	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

事業の成果として、いかに泉支所が市民の安心安全が確保できたか、勤務する職員が事務処理効率の向上に繋がる環境整備が行えたか、であるため、数値化が難しい。

			(0) 事務事業の	습의 Fast fast
			<mark>(Check) 事務事業の</mark> チェック	
		【計画上の位置付け】	● 結びつく	本事業は来庁者である市民の安心安全を確保するものである。
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	一部結びつく	
			結びつかない	
+ ** + *		【市民ニーズ等の状況】	● 薄れていない	事業の目的から、市民ニーズや社会状況の変化に関わらず、実施することが重要である。
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	少し薄れている	
			薄れている	
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	● 妥当である	市の所有であり、市行政の執務場所であることから、市が事業主体を 為ることは妥当である
	3	か(国・県・民間と競合していませんか)	あまり妥当でない	
		(A)	妥当でない	
		【事業の達成状況】	順調である	障がい者のためのトイレや職員の健康維持のための空調設備が必要である。
	1	成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● あまり順調ではない	
活動内容の		しいよりか	順調ではない	
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見	● 見直しの余地はない	成果を向上させるにはコストの上昇が伴うが、現在は、コストと成果が良好な関係にある。
	2	直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	検討の余地あり	
			見直すべき	
		【民間委託等】	● できない	設備の保守点検など、委託できるものは既に民間委託を行っている。また、事業の特性から、指定管理者制度の導入は適さない。
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減	検討の余地あり	OVER TAKEN IN THE BUILDING STANKING OF STANKING
		することは可能ですか	可能である	
		【他事業との統合・連携】	● できない	施設(支所)の点在と併せて、異なる管理方法であるため、事業を統合してもコスト削減には繋がらない
	2	目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可	検討の余地あり	
実施方法の		能ですか	可能である	
効率性		【人件費の見直し】	● できない	委託や非常勤職員で対応可能なものについては、既に実施している
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件	検討の余地あり	
		費を削減することは可能ですか	可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	● 見直しの余地はない	本事業において、受益者負担は適さない。
	4	受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃	検討の余地あり	
		止)	見直しが必要である	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 ____ (今後の方向性の理由) 1 不要(廃止) ①私有財産であり行政の執務場所であることから、今後も事業主体となり事業を継続し、市民が訪れる支所庁舎として安心安全で快適な環境の維持・整備を行う。 2 民間実施 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ②施設の維持管理について、出来る限りの節電を行い経費節減に取組んでいる。また、庁舎周 **方向性** (該当欄を選択) りの除草なども職員で行っているため、これ以上 大幅な削減は望めないものの、今後も継続し 4 市による実施(要改善) て取組んで生きたい。 ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 職員に対しコスト意識の啓発を行うことにより、無駄のない適切な行政運営を行う。 改革改善内容

			コスト	
		削減	維持	増加
	伯		•	
成果	維持			
	低下			

ダ	ト部評価の実施	無	実施年度
36	H25進捗状況		
改善進捗状況等	H25取組内容		

	(委員からの意見等)
決算審査特別 委員会における 意見等	特になし
态光寸	

No 4251171

事務事業評価票

 所管部長等名
 泉支所長 岩村 広人

 所管課・係名
 総務振興課 総務人権係

 課長名
 橋本 和郎

				// H H/K	N 11		אנו נכניטיוי	> C H2/C 19/05	ンフィー圧	I/IN	
評価対象年度	平成25年度			課長名				橋本	和郎		
			(Plan) 事務 []]	事業の記	十画						
					会計区	分		01	一般会詞	 	
事務事業名	振興センターい	ずみ管	育理運営事業		款項目コード(詩	次-項-目)	02	_	01	_	05
					事業コード(大-	-中-小)	06	_	1 一般会計 01 — 22 — 的な管理を行うこ。	_	06
	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩む	ために							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】 2	協働によるまちづくりの推	推							
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 2	市民参画の推進								
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり								
	指定管理者は、八代技	長興セン	ター条例及び八代市振興センタ	ターいずる	み管理業務仕	様書の起	図旨を踏まえ	、効率的	な管理を	行うこと	
事務事業の目的											
			(指定管理者が実施すること)		`						
事務事業の概要	施設等の維持官埋及	ひ修繕に	上関すること(指定管理者が実施	也すること	(1)						
(全体事業の内容)											
根拠法令、要綱等					-						
実施手法	全部直営		● 一部委託		全部委託	ŧ	法令による	実施義務	1 5	義務である	5
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄を選択)		● 2	義務では	ない
事業期間	開始年度		平成19年度		終了年	度			未定		
<u> </u>			·								

(Do) 事務	(Do) 事務事業の実施												
評価対象年度の	評価対象年度の事業の内容												
対象 (誰・何を) 八代市振興センターいずみの利用者 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 八代市振興センターいずみを安心して利用できる環境に整備する	内容 (手段、方法等) ①施設の利用許可に関すること ②施設等の維持管理及び修繕に関すること ③清掃業務 ④電気・空調・給排水等設備管理 ⑤施設・設備点検 ⑥省エネルギー・禁煙対策												
事業開始時点からこれ	しまでの状況変化等												

			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見
総事	業	費			(単位:円)	_	6,847,410	8,092,000	10,516,000	10,516,000	10,516,00
	事	業費((直接経費)		(単位:円)	7,935,962	6,007,410	7,252,000	9,676,000	9,676,000	9,676,00
		財	国県支出金			0	0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金))		0	0	0	0	0	0
		אם	一般財源 (特別会計→事業収入)	(入)			6,007,410	7,252,000	9,676,000	9,676,000	9,676,0
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度身
		概算	拿人件費(正規職員)		(単位:円)	_	840,000	840,000	840,000	840,000	840,00
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	
臨時	職	員等	従事者数		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事 .			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年月
事業の	(1)				計画	-					
活	0				実績			-	-	-	_
動	2				計画	-					
量 •	J)				実績			-	-	-	-
加量・実績	3				計画	-					
績の	実績							-	-	-	_
数値	〈記述欄〉※数値化できない場合 指定管理者との契約により、指定管理料を固定しているため、数値化できた 指定管理料以外は、突発修繕のみの計上のため、数値化できない										

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	I					
もたら)				実績			ı	ı	ı	ı
たらそうとす	2				計画	-					
成果指標 シとする効果・t					実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化					実績			-	-	-	-

(記述欄)※数値化できない場合 指定管理者との契約により、指定管理料を固定しているため、数値化できない 指定管理料以外は、突発修繕のみの計上のため、数値化できない

			(Check) 事務事業の	自己評価
		着眼点	チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	この事業は、市民参画の推進には必要である。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	薄れていない少し薄れている薄れている	利用できる施設が少ないため、施設に求められるニーズは大きい。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	この事業は、施設を維持していく上で必要最小限度の経費であり、 れからも市が事業主体であることは妥当である
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果目標の達成は指定管理者制度の導入により、順調に推移して る
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	指定管理者制度の導入により、受ける相手方がたくさんいれば成身を伸ばすことが出来る。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度の導入により、効率的な維持管理が実施されていため ため
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	孤立化している施設であるため、他事業との統合等は不可能である。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度の導入により、非常勤職員で対応するということは 考えられない。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	平成26年4月に見直したばかりであり、新たな負担は有り得ない・

								(Act	tion)事務事業の方向性と改革改善
				1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)
			•	2 民間3	 能				指定管理者制度の導入により、より効率的な運営が為されるため。
	今後の			3 市による	る(民間委	託の抗	広大・	市民等との協働等	等)
	方向性 当欄を選			4 市によ	る実施(要改	(善)		
(1)	- IM C 20	<i>3</i> / ()		5 市によ	る実施(現行	どお	IJ)	
				6 市によ	る実施(規模	拡充)	
									今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果
-L-t	+ -L -+ -		指定	管理者:	制度の導	入に	より、	より効率的な	運営を図る。
叹与	直改善 内	Y谷							
	改革改善								
			こよる期待成果						
				コスト		外部評価の実施			無実施年度
		削	減	維持	増加		改	H25進捗状況	R
	印十						善進		
	ī						掺状	H25取組内容	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
成果	維持						況等	112042/111717	
果	小庄 1寸						*		
	低下								
	120 1								(委員からの意見等)
								算審査特別 会における	特になし
								辛 日 쎺	

事務事業評価票

所管部長等名 泉支所長 岩村 広人

				所官謎•	係名		総務振興誄	総務	人惟1	於	
評価対象年度	平成25年度			課長名			橋本	5 和	郎		
			(Plan) 事務事	業の記	†画						
					会計区	分		01 —	般会計	-	
事務事業名	振興センター五	家莊旬	雪理運営事業		款項目コード(詩	次-項-目)	02 —	C)1	_	05
					事業コード(大-	-中-小)	06 —	2	22	_	07
	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むた	こめに							
施策の体系	施策の大綱(節) 【政	策】 2	協働によるまちづくりの推	進							,
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 2	市民参画の推進								
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり								
東双東米の日 45	振興センター五家荘の)管理及	び運営を適正に行うとともに、本	市の地	域振興に資す	るため					
事務事業の目的									和郎 I 一般会計 01 — 22 —		
	・施設の管理	= 1							和郎		
事務事業の概要	・施設の高熱水費のす ・施設の修繕	を払い									
(全体事業の内容)	・施設整備の管理委託	ŧ									
根拠法令、要綱等											
実施手法	全部直営		● 一部委託		全部委託	ŧ	法令による実施義	養務	1	養務であ	る
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄を選択)	● 2 鶉	義務では	ない
事業期間	開始年度		平成23年度		終了年	度		未	定		

_	/D) 東東東東の中央													
	(Do) 事務事業の実施													
	評価対象年度の事業の内容													
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)													
施設•敷地	①施設の管理(使用料徴収・清掃、周辺草刈・施設の施錠)													
	②施設の高熱水費の支払い													
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)														
	- ADDITION OF THE WILL AND THE													
来訪者のために安心して利用できる環境に整備する														
	事業開始時点からこれまでの状況変化等													
— ¬ I - # 10														

			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事	業	費			(単位:円)	_	1,244,589	1,301,000	1,301,000	1,301,000	1,301,000
	事	業費(直接経費)	(単位:円)	731,359	894,589	951,000	951,000	951,000	951,000
		財	国県支出金			0	0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000
		訓	一般財源 (特別会計→事業収入)			731,359	672,589	729,000	729,000	729,000	729,000
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
		概算	[人件費(正規職員)	_	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000		
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	_	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨日	寺職.	員等	详事者数		(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事 業 の	(1)				計画	_					
の 汪	0				実績			-	-	-	_
)活動量	2				計画	-					
動量	٧				実績			-	-	-	-
動指標 量・実績	3				計画	_					
保積の	9				実績			-	-	-	-
ひ り 坐ケ	〈記	述欄	〉※数値化できない場合								

①施設の管理(使用料・清掃・周辺草刈・施設の開閉)は、既に民間委託しており、数値化できない。 ②施設の光熱水費は、必要最小限の支払いであり、また気候に左右されるため、数値化できない。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	1					
もたらそう					実績			1	1	1	I
そうとす	2				計画	-					
成果指標 ・とする効果・t					実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化					実績			-	-	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

- ①施設の管理(使用料・清掃・周辺草刈・施設の開閉)は、既に民間委託しており、数値化できない。 ②施設の光熱水費は、必要最小限の支払いであり、また気候に左右されるため、数値化できない。

			(C	heck) 事務事業の自	己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	この事業は、市民参画の推進には必要である。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		薄れていない 少し薄れている 薄れている	利用できる施設が少ないため、施設に求められるニーズは大きい。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	この事業は、施設を運営していく上で必要最小限度の経費であり、これからも事業主体であることは妥当である。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果目標の達成は民間に委託しており、順調に推移している。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	民間委託により、これ以上の成果を伸ばすことは出来ない。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度の導入については、検討の余地はあるが、コストに ついては導入により増大する可能性がある。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】	•	できない 検討の余地あり 可能である	孤立化している施設であるため、他事業との統合は不可能である。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	施設の管理について、既に民間に委託しているため、非常勤職員の 対応は不可能である。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	平成26年度に見直したばかりであり、新たな負担は有り得ない。

								(Actio	n)事務事業の方向性と改革改善	
			1 -	不要()	廃止)				(今後の方向性の理由)	
			2 .	民間実	€施				民間委託を継続し、更なる経費削減を図る	
	今後の		3 7	市による	る(民間委託	迁の抗	広大・ア	市民等との協働等)		
	方向性 ^{当欄を選}		4 ī	市によ	る実施(要改	(善)			
(112)	- 11A C AC	. 17 < 7	5 ī	市によ	る実施(現行	どおり	IJ)		
			6 ī	市によ	る実施(規模	拡充)		
									今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
-L-t	t L L	h 📥 🖥	理部	門を見	民間に委	託し	、経費	費の削減を図る。		
叹月	改革改善内容									
	改革改	女善に	よる期	待成	果					
eg			コスト 外			外	·部評価の実施	無	実施年度	
		削洞	i i	維持	増加		改	H25進捗状況		
	即下						善進			
	ЫŢ						掺状	H25取組内容		
成果	維持						況	口2040祖内台		
果	祁庄 1寸						等			
ĺ	低下									
	EC 1.								(委員からの意見等)	
								算審査特別 特会における	計になし	
								意見等		

事務事業評価票

所管部長等名 泉支所長 岩村 広人 市民短址理 保除短址区

			171 E				当な事			LIN	
評価対象年度	平成25年度		課長	長名				小川	正芳		
			(Plan) 事務事業	の計画							
					会計区分			18 診療	寮所特別	会計	
事務事業名	椎原診療所医療	寮事業		款項目]コード(款−項−	-目)	01	_	01	_	03
				事業=	コード(大一中一	小)	81	_	31	_	03
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち								
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	i)【政策】 3 健やかに暮らせるまちづくり									
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	D展開(項) 【施策】 1 保健・福祉・医療の連携強化									
具体的な施策と内容 1 保健・医療の充実											
事務事業の目的	症状把握のために記 とする。	参療時に	行う血液検査及び病院、患者側へ	安全な医薬	語等を提供 [・]	すること	で、五家	₹荘地域(主民の仮	建康の増設	進を目的
事務事業の概要 (全体事業の内容)			等及び病院、患者側へ提供する医療 にて実施している。(㈱CIS)	薬品等の期	購入に係る事	業。					
根拠法令、要綱等	八代市立椎原診療所条例										
実施手法	● 全部直営		一部委託	4	全部委託	法	令による	実施義務	ş 1	義務であ	る
(該当欄を選択)	その他()		(該当欄を選択)			義務では	ない
事業期間	開始年度	合併前終了年度未定									

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 五家荘地区住民 〇医薬品:業者4社(単価契約により最低価格の業者から購入) 〇尿·血液検査委託:(株)CIS(毎月報告書作成及び提出) 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 症状の改善に必要な方法であり、安全に実施・提供される体制を確保する。 事業開始時点からこれまでの状況変化等

医薬品は、当初、医師が民間業者を選定し発注していたが、現在はコスト削減のため、市と民間業者で単価契約による方法をとっている。また、血液検査に ついては、当初分析機器により診療所内で判定していたが、機器の経年劣化から現在はすべて外部委託をしている。

			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見過
総事	業	貴			(単位:円)	_	14,095,639	14,322,000	14,322,000	14,322,000	14,322,000
	事美		(直接経費)		(単位:円)	12,801,520	13,395,639	13,622,000	13,622,000	13,622,000	13,622,000
		財	国県支出金			0	0	2,537,000	2,537,000	2,537,000	2,537,000
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
			一般財源 (特別会計→事業収入)			12,801,520	13,395,639	11,085,000	11,085,000	11,085,000	11,085,000
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見達
		概算	拿人件費(正規職員)		(単位:円)	-	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	_	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時	職	真等	従事者数		(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	1)	看記	蒦師研修		計画	_	1	1	1	1	1
の	0				実績	1	0	-	-	-	_
舌動	2	医蓼	薬品購入額		計画	_	12449	13000	13000	13000	13000
功 量	v				実績	12551	12751	-	-	-	_
舌助旨票 3活動量·実績	3				計画	-					
表積	3				実績			-	-	-	-
の 数 値	〈記	述欄	別※数値化できない場合								
1但 化											

椎原診療所医療事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	尿·血液検査等 実施人数	診者数の増減につながると考した。		計画	-	172	360	360	360	360
もたらそう				Α	実績	184	230	-	-	-	-
そうとす	2				計画	-					
成果指標 ・とする効果・t	2				実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	3				実績			-	-	-	-
	〈記	· 述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	heck)事務事業の自	己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域住民の病気の治療・健康維持のため重要であり、上位政策・施 策に結びついているものと考える。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		薄れていない 少し薄れている 薄れている	急な病気や慢性的な病気の治療薬を提供していくことが重要であり、地域住民が安心して生活を送る上で事業の役割は大きいものと考える。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	医薬品の低コスト化を継続していくためにも市が主体となり、継続していく必要があるとともに、病気の早期発見、早期治療のために必要な血液検査についても市が関与し、関係機関と連携を図りながら展開していく事が重要であると考える。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	地域住民が健康で安心して生活が送れるために実施している事業であり、事業の達成は順調であると考える。
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	今後もコスト面において維持又は削減できるように検討していく事は重要であるが、住民のニーズに応えるべく事業展開を進めていく事が重要であり、診察時の血液検査等により病気の早期発見早期治療に努めていく。
	U	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	必要な医薬品の購入(単価契約)や、診療所では困難な血液検査 を外部委託により実施している事業である。
実施方法の	(2)	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	医薬品購入において、市立病院などとの連携も考えられるが、地域性を考えると厳しいと考える。また診療時に発生する血液検査についても、医師から依頼された必要な検査項目を業者に検査委託しているため、現検査項目を維持する必要があるため、コスト削減は難しい。
効率性	9	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	人件費については該当なし。
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担については適正に処理している。

椎原診療所医療事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 ____ (今後の方向性の理由) 1 不要(廃止) 適切な医薬品の提供及び血液検査での症状の早期発見・改善により、患者の健康回復につ 2 民間実施 なげることが重要である。 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) **方向性** (該当欄を選択) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 医師、看護師共に、良質かつ適正適切な医薬品についての知識を深めるため、研修等の回数を増やすなど、医薬品のコスト削減に努めるとと **改革改善内容** もに、血液検査での症状の早期発見・改善による医薬品代の削減に繋げる。 改革改善による期待成果 コスト 削減 維持 増加

夕	部評価の実施	無	実施年度	
改	H25進捗状況			
\$善進掺状況等	H25取組内容			

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし

椎原診療所医療事業 Page 3 of 3

No 4251187

事務事業評価票

所管部長等名 泉支所長 岩村 広人
所管課·係名 企画振興部泉支所_市民福祉課
理長名 小川 正芳

			DI E	琳·	15	四派兴叩水	עוי_ועא	CT田刊	- 本	
評価対象年度	平成25年度		課長	名			小川正	E芳		
			(Plan) 事務事業	の計画						
				会計区	分		18 診療	所特別:	会計	
事務事業名	椎原診療所一般	设管理	事業	款項目コード(款-項-目)	01	_	01	_	01
				事業コード(大	-中-小)	81	_	31	_	01
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】 3	健やかに暮らせるまちづくり							
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 1	1 保健・福祉・医療の連携強化							
具体的な施策と内容 1 保健・医療の充実										
東攻東米の日 め	五家荘地域住民の健	康保持及	なび健康福祉の増進並びに地域医療	その確保を図る。						
事務事業の目的										
			切な医療が受けられる体制として椎	原診療所を運営	し、市民に	こ安定的な医療	寮の提供	を行って	こいる。身	親設(月火
	水金)時は、専用車で 〇診療時間:午前9時									
(全体事業の内容)	○診療日時:月・火・オ		民の祝日に関する休日を除く)							
	〇往診日:月 午後 〇診療科日:歯科を除	2/ 全科 (内科 外科 小旧科)							
	八代市椎原診療所条	<u>87番科目:歯科を除く全科(内科、外科、小児科)</u> 3.市椎原診療所条例								
 実施手法	● 全部直営		一部委託	全部委	ŧ	法令による実	施義務	1	義務であ.	 る
(該当欄を選択)	その他()		選択)	● 2 章	義務では	ない
事業期間	開始年度		合併前終了年度未定							

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和32年、国立熊本病院五家荘診療所を開設。昭和49年、村立椎原診療所となり、昭和57年、県より医師(自治医科大学卒)を派遣。また、その年八代広域 行政組合鏡消防署泉分署が設置され、救急時の医療の対応を行っていたが、五家荘地域は広範囲であり、1時間以上かかる地域もあるため、救急対応施設 として平成18年、診療所へリポートを整備。また、五家荘地域は公共の交通機関がないため、平成4年から送迎車を運行し、地域の患者送迎を行っている。

_		コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見達
総事業	業費			(単位:円)	_	19,319,497	16,293,000	20,923,000	19,721,000	16,293,00
=	事業	費(直接経費)	(単位:円)	13,415,908	17,219,497	14,193,000	18,823,000	17,621,000	14,193,00
		国県支出金財			6,128,000	7,833,000	3,451,000	5,766,000	5,179,000	3,451,000
		源 地方債			700,000	2,100,000	0	2,315,000	1,700,000	0
		内 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 訳			2,704,908	470,497	0	0	0	0
		一般財源 (特別会計→事業収入)			3,883,000	6,816,000	10,742,000	10,742,000	10,742,000	10,742,00
人件費						25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,00	
正規職員従事者数 (単位:人				(単位:人)	-	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時耶	職員	等従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事 _		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	1)	年間診療可能患者数□		計画	ı	9550	9600	9600	9600	9700
のほ	ı)			実績	9650	9400	ı	-	-	-
活動量	2			計画	-					
量	۷			実績			-	-	-	_
量・実績	3			計画	-					
	೨			実績			_	_	_	-

椎原診療所一般管理事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	保険収入及び 一部負担金収 入	収入の増減が今後の安定的 な診療所運営に関わると考え られるため指標として設定	千円	計画	-	21547	24000	24000	23500	23500
もたら	•			713	実績	22054	23755	1	1	1	-
たらそうとす	2	受診者数	受診者数の増減が今後の良好な診療所運営に影響を及 ぼすと考えられるため指標と して設定	,	計画	I	2106	2500	2500	2450	2450
成果指標 りとする効果・は				~	実績	2252	2498	1	1	1	1
成果の数値化	3	往診者数	往診者数の増減が今後の良好な診療所運営に影響を及ぼす考えられるため指標として設定	,	計画	ı	21	25	25	24	24
化	3			^	実績	18	22	-	-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

			(C	heck) 事務事業の自	己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域住民の健康保持及び医療福祉の増進並びに地域医療の確保を図るために設置された椎原診療所であることから、上位政策・施策に結びついている。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		薄れていない 少し薄れている 薄れている	当地区は民間の病院が遠方にある山間地であり、高齢者率も高く、 公共交通機関もないため、椎原診療所の担う役割は大きく、五家荘 地区住民の健康保持増進及び地域医療の確保のため、必要不可欠 である事業である。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)		妥当である あまり妥当でない 妥当でない	地域住民の健康保持及び医療福祉の増進並びに地域医療の確保 を図るために設置され、診療所から離れた地域居住される方も、患者 輸送車の運行により早急な診療が可能となっており、今後も市が主 体となり展開することが望ましいと考える。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	保険収入及び一部負担金等の収入及び、受診者数についても安定 している。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	椎原診療所のみでは対応できない事態を想定した広域的な搬送や 医療の構築が必要と考えられ、県内の拠点病院は基より、消防・警 察との連携強化を推進していく必要があると考えられる。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	地域の状況や患者数等を考慮すると、民間委託してもコストの削減にはつながらないと考える。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	特殊な地域性から不可能であると考える。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	熊本県との協定に基づき派遣されている医師による診療を行っており、看護師、事務員、運転手については、臨時職員により対応している。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	該当項目なしと考える。

椎原診療所一般管理事業 Page 2 of 3

								(Actio	on)事務事業の方向性と改革改善					
				1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)					
				2 民間事	€施				山間地域に住む住民が安心して生活が続けられるよう、医療	寮水準の向上	:を目指していく。			
	今後の			3 市による	る(民間委託	迁の拡	大・大力	市民等との協働等)						
	方向性 ^{当欄を選}			4 市によ	る実施(要改	善)							
(1)			•	5 市によ	る実施(現行	どお	IJ)						
				6 市によ	る実施(規模	拡充	()						
									今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
3h-3	tak 🗯 d	⊢ ಚಾ	地垣	住民の	ニーズに	合った	た医乳	療機器類の整備	及び、定期的な医療機器類の保守点検等で常に医療機器類の)性能を維持し	し、適正な診療を行う			
QX E	枚革改善内容		رعے	い里安で	: める。									
	改革改	女善に	こよる	期待成	果									
	/		コスト				外	・部評価の実施	無	実施年度				
		削	減	維持	増加		改	H25進捗状況	3. 現状推進					
	即十						善進							
	IHIT						排	H25取組内容						
成果	維持						状況等	口20双祖内台						
果	祁 上1寸						*							
	低下													
	IEC 1.								(委員からの意見等)					
							決算	算審査特別 特(こなし					
								意見等						

椎原診療所一般管理事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 泉支所長 岩村 広人

			所官	下官誌 保名 中氏倫征誌 休快倫征徐								
評価対象年度	平成25年度		課長	名		小川	正芳					
			(Plan) 事務事業	の計画								
				会計区	分	18 診療所特別会計						
事務事業名	椎原診療所研究	名研修	事業	款項目コード(款-項-目)	01 —	01	_	02			
				事業コード(大	-中-小)	81 —	31	_	02			
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち									
施策の体系	施策の大綱(節) 【政	策】 3	健やかに暮らせるまちづくり									
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 1	保健・福祉・医療の連携強化									
	具体的な施策と内容	1	保健・医療の充実									
東郊東米の日 め	医師が熊本大学医学	部付属	病院での研修により、医療知識及び	支術の向上を目的	りとする。							
事務事業の目的												
	椎原診療所で医療に従事する派遣医師に対し、医療知識及び技術の向上を目的に熊本大学附属病院での研修による研鑽を積ませること で、当該地域住民への安心できる医療の提供を図る。泉町椎原から熊本大学医学部附属病院までの旅費を補助。											
事務事業の概要	で、当該地域住民への	の安心で	きる医療の提供を凶る。泉町椎原か	ら熊本大学医学	部附属症	同院までの旅費を補	助。					
(全体事業の内容)												
根拠法令、要綱等	· 八代市立椎原診療所条例											
実施手法	● 全部直営		一部委託	全部委託	ŧ	法令による実施義	務 1	養務であ	る			
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄を選択)	● 2	養務では	ない			
事業期間	開始年度		合併前	終了年	終了年度未定							

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 医師 〇実施回数:週1回(毎週木曜日) 〇研修場所:熊本大学医学部附属病院 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 研修により医療技術を向上させることで、良質な医療を提供する。 事業開始時点からこれまでの状況変化等

開設当初から、研修等参加へ便宜を図ることは、医師派遣等の要件の一つとなっており、また、医師の能力向上のために研修は不可欠であり、現在まで状況変化はない。

			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事	事業	費			(単位:円)	-	943,441	1,380,000	1,380,000	1,380,000	1,380,000
	事美	業費	(直接経費)		(単位:円)	519,200	243,441	680,000	680,000	680,000	680,000
		財	国県支出金			0	0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	40,441	680,000	680,000	680,000	680,000
		叭	一般財源 (特別会計→事業収入)			519,200	203,000	0	0	0	0
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
		概算	算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時	寺職貞	員等	従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	(1)	医部	师研修		計画	-	50	51	52	48	50
の活	0				実績	47	44	_	1	-	-
活動	2				計画	-					
動量	٧				実績			-	1	-	-
活動指標 3活動量・実績	3				計画	-					
保 績の	9				実績			-	-	-	-
数値	〈記	述欄	₿⟩※数値化できない場合								
値 化											

椎原診療所研究研修事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	I					
もたらそう	\odot				実績			I	I	ı	1
上	2				計画	-					
成果指標 はずる効果・t	(a)				実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化					実績			_	-	_	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

泉町椎原から研修先の熊本大学医学部付属病院までの旅費(経費)を支援するものであり、支援の成果を示す定量的な指標はなし。

			(Check) 事務事業の	自己評価
		着眼点	チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民の健康増進、医療の確保のため重要であり、上位政策・施策 に強く結び付いている。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	薄れていない少し薄れている薄れている	椎原診療所は、五家荘地域唯一の医療機関であり、地域住民の期 待は大きいものと考える。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	熊本県との協定により、市が医師に研修機会の付与について配慮 することと定められており、市が主体となり取り組む必要がある。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	椎原診療所に勤務する医師は、熊本県からの派遣医師であり、本 研修における医療知識や技術の向上に寄与しているものと考える。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	他の医療機関は遠く、移動にも時間を要する五家荘地区にとって、 唯一の病院が椎原診療所であり、そこで勤務する医師の能力向上に 研修は必要不可欠であり、見直す余地はない。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	地域性から鑑み、民間委託は厳しいものと考える。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	五家荘地域唯一の医療機関であるとともに、地域性から鑑み、他事業との統合・連携は厳しいものと考える。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	医師が幅広い診療能力を身につけるためには、さらなる経費確保 を検討していくことが重要であり、コスト削減は難しい。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	該当なし。

椎原診療所研究研修事業 Page 2 of 3

								(Actio	n) 事務事業の方向性と改革改善						
				1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)						
				2 民間第	実施				患者のニーズと医療環境に応じた診療体制を整え、研修に	よる医師の教育の充実を図る。					
	今後の			3 市による	る(民間委託	モの拡	大・大	市民等との協働等)							
	方向性 当欄を選			4 市によ	る実施(要改	善)								
(II)	- IM C X		•	5 市によ	る実施(現行。	どお	IJ)							
				6 市によ	る実施(規模	拡充)							
									- 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
-L-1	# 		医卸	の幅広	い知識や	技術	の向	上により、市民か	にり、市民が安心できる医療の提供を目指す。						
以上	改革改善内容														
	改革の	女善!	こよる	期待成	果										
			コスト			外部評価の実施		部評価の実施	無	実施年度					
		削	減	維持	増加		改	H25進捗状況							
	向上						善進								
	IN I						掺状	H25取組内容							
成果	維持						況	115037/111.1-11							
果	小田」り						•								
	低下														
	1000						, L	* = + + p	(委員からの意見等)						
							决 第	算審査特別 特に 会における	こなし						
							~	意見等							

椎原診療所研究研修事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 泉支所長 岩村 広人 市民福祉課 保除福祉係

評価対象年度	平成25年度			課長名				小川	正芳		
			(Plan) 事務	事業の記	十画						
					会計区分 18 診療所特別会計					会計	
事務事業名	下岳診療所医療	集事業			款項目コード(割	款−項−目)	01	_	01	_	03
					事業コード(大・	-中-小)	81	_	31	_	05
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らする	まち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】 3	健やかに暮らせるまちづ	くり							
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 1	保健・福祉・医療の連携引	強化							
	具体的な施策と内容	1	保健・医療の充実								
事務事業の目的	下岳診療所で、病院行う。	∵患者側	へ提供する医薬品の購入及び	診療時に	こ発生する血液	夜検査実	施により地	域住民の	疾病の	早期発見	・治療を
予防事業の日的	11 7.										
			へ提供する医薬品の購入及び	診療時間	こ発生する血液	液検査の	委託事業。	ı			
事務事業の概要	皿液検査については	k外部安i	託:(一社)八代市医師会								
(全体事業の内容)											
根拠法令、要綱等	八代市下岳診療所条	例									
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による		1	義務であ	る
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	• 2	義務では	ない
事業期間	開始年度	•	合併前		終了年	度			未定		

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 泉町地域住民 〇医薬品:業者4社(単価契約により最低価格の業者から購入) 〇血液検査委託: (一社)八代市医師会(毎月報告書作成及び提出) 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 医薬品の提供及び血液検査の迅速化により地区住民の健康維持(早期治 療)につなげる。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

医薬品は当初、医師が業者を選定し発注していたが、現在は、市と業者で単価契約による方法をとっている。また、血液検査委託は、現在に至るまで変化な し。(外部委託)

			(単位:円) (単位:円)	- 8.774.775	8,473,454	9,945,000	9,945,000	9,945,000	9,945,000
	国県支出金	(単位:円)	0 774 775				1	
	国県支出金		事業費(直接経費) (単位:円)					9,245,000	9,245,000
				0	0	0	0	0	0
	源 地方債			0	0	0	0	0	0
	内 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 訳			3,116,775	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)			5,658,000	7,773,454	9,245,000	9,245,000	9,245,000	9,245,00
				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見
村	既算人件費(正規職員)		(単位:円)	1	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
Ī	E規職員従事者数		(単位:人)	ı	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員	等従事者数		(単位:人)	ı	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	医薬品購入額		計画	1	8021	9000	9000	9000	9000
の 活			実績	8625	7602	-	_	_	-
活動 ②			計画	1					
量			実績			-	_	-	-
皇 実績			計画	-					
積の			実績			-	-	-	-

下岳診療所医療事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	尿·血液検査等 実施人数	実施人数の確保が今後の受診者数の増減率につながると考えられるため指標として認定	,	計画	-	81	80	80	80	80
もたらそう	(1)			^	実績	92	73	ı	ı	ı	I
そうとす	2				計画	-					
成果指標	2				実績			-	-	-	-
成果の数値化	0				計画	-					
花	3				実績			-	-	-	-
	〈記		きない場合		•						

			(C	heck) 事務事業の自	己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域住民の病気の治療・健康維持のため重要であり、上位政策・施 策に結びついているものと考える。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	•		急な病気や慢性的な病気の治療薬を提供していくことが重要であり、地域住民が安心して生活を送る上で事業の役割は大きいものと 考える。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	医薬品の低コスト化を継続していくためにも市が主体となり、継続していく必要があるとともに、病気の早期発見、早期治療のために必要な血液検査についても市が関与し、関係機関と連携を図りながら展開していく事が重要であると考える。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	地域住民が健康で安心して生活が送れるために実施している事業であり、事業の達成は順調であると考える。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	今後もコスト面において維持又は削減できるように検討していく事は重要であるが、住民のニーズに応えるべく事業展開を進めていく事が重要であり、診察時の血液検査等により病気の早期発見早期治療に努めていく。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	必要な医薬品の購入(単価契約)や、診療所では困難な血液検査 を外部委託により実施している事業である。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	医薬品購入において、市立病院などとの連携も考えられるが、地域性を考えると厳しいと考える。また診療時に発生する血液検査についても、医師から依頼された必要な検査項目を業者に検査委託しているため、現検査項目を維持する必要があるため、コスト削減は難しい。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	人件費については該当なし。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担については適正に処理している。

Page 2 of 3 下岳診療所医療事業

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 (今後の方向性の理由) 1 不要(廃止) 患者に良質かつ適切な医療を提供していく上で、血液検査の結果は、診断の基礎となるものであることから、必要な項目を検査できるよう、予算の確保、また、医薬品についても、安全性及 2 民間実施 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) び品質の確保をすることが重要である。 **方向性** (該当欄を選択) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 医薬品については、品質を維持していく中で、さらなるコスト削減を検討、実施していく等の対策を考慮していく。 改革改善内容 改革改善による期待成果 コスト

コスト 削減 維持 増加 向上 ● 維持 低下

タ	部評価の実施	無	実施年度	
改	H25進捗状況			
· 善進捗状況等	H25取組内容			

	(委員からの意見等)
決算審査特別	特になし
委員会における 意見等	
总允守	

下岳診療所医療事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 泉支所長 岩村 広人

				所官誌"徐石			正画振興部永又所_中氏価征誄					
評価対象年度	平成25年度				小川 正芳							
	(Plan) 事務事業の計画											
					会計区	分		18 診療	§所特別	会計		
事務事業名	下岳診療所一般		款項目コード(詩	次-項-目)	01	_	01	_	01			
			事業コード(大-	-中-小)	81	_	31	_	04			
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすます	5								
	施策の大綱(節) 【政策	政策】 3 健やかに暮らせるまちづくり										
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施領	策】 1	保健・福祉・医療の連携強化									
	具体的な施策と内容	1	保健・医療の充実									
	医療の質を維持し、安心安全な医療を提供できるよう、下岳診療所の良好な運営に努める。											
事務事業の目的												
)初期治療や安定期の治療等、3	安心でき	る医療提供を	そ行ってし	いる。					
事務事業の概要	〇診療時間:午前9時~午後5時 〇診療日時:火・金(国民の祝日の除く)											
	O往診日:火·金 午後											
	〇診療科目:内科・外科・小児科・皮膚科・消化器科											
根拠法令、要綱等	八代市立下岳診療所统	条例										
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による	実施義務	; 1	義務であ	る	
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄を選択)		• 2	● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定			

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 泉町地域住民(五家荘地区除く) 〇診療時間:午前9時~午後5時 ○診療日時:火・金(国民の祝日の除く) 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 通院患者だけでなく、午後からの往診により安心して在宅療養に専念できる ようにする。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和55年、民間医療機関の閉鎖に伴い、近隣で村立下岳診療所を開設。昭和57年、診療所及び医師住宅を新設、現在に至る。また、医師については当 初、泉村と医師個人、現在は、市と八代郡医師会との兼任管理委託により実施している。

			コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事	総事業費 (単位:円)						18,766,865	21,863,000	18,435,000	18,435,000	18,435,000
	事業費(直接経費) (単位:円)					20,977,201	18,066,865	21,163,000	17,735,000	17,735,000	17,735,000
		財					0	1,728,000	0	0	0
		源	地方債			1,600,000	0	1,700,000	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			1,735,201	1,735,201 2,366,865 7,354,000 7,354,000 7,354,0				7,354,000
		חר	一般財源 (特別会計→事業収入)			15,700,000	15,700,000	10,381,000	10,381,000	10,381,000	10,381,000
	人件費						25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位: P				(単位:円)	_	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
	正規職員従事者数 (単位:人					-	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨日	臨時職員等従事者数 (単位:人				(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業	1	診療	寮可能患者数		計画	-	3920	3920	3920	4000	3960
の活					実績	2774	2829	-	-	-	-
活動	2				計画	-					
動量					実績			-	-	-	-
活動指標 記活動量・実績	実 3				計画	-					
保積の					実績			-	-	-	-
数	〈記	过楪	〉※数値化できない場合								
値化											

下岳診療所一般管理事業 Page 1 of 3

	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	保険及び一部 負担金収入	収入の増減が今後の安定的な診療所運営に関わると考えられるため指標として設定	千円	計画	ı	17913	17300	17300	17000	17000
もたら				713	実績	19598	17487	1	1	1	-
らそうとす	2	受診者数	受診者数の増減が今後の良好な診療所運営に影響を及ぼすと考えられるため指標として設定	Д	計画	ı	2591	2800	2800	2750	2750
成果指標 りとする効果・は					実績	2774	2829	1	1	1	-
成果の数値化	3	往診者	往診者数の増減が今後の良好な診療所運営に影響を及ぼすと考えられるため指標として設定		計画	1	261	187	187	185	185
化	3			,	実績	315	189	-	-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

			(C	heck) 事務事業の自	1己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		結びつく 一部結びつく 結びつかない	下岳診療所を継続していくことにより、地域住民の安心安全な暮ら しの提供につながることは、上位政策・施策に結びつくものと考える。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		薄れていない 少し薄れている 薄れている	高齢化が進む泉地区において、地域住民が安心して生活していく上で、診療所における良質な医療提供を行うという役割は大きく、住民の健康保持増進及び地域医療の安定的な確保のため、必要不可欠な事業である。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)		妥当である あまり妥当でない 妥当でない	地域住民の健康保持及び医療福祉の増進並びに地域医療の確保 を図るために設置された診療所であり、住民サービスの一環として必 要であると考える。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか		順調である あまり順調ではない 順調ではない	保険収入および一部負担金の収入および、受診者数も安定している。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	院内診療だけでなく、往診を積極的に行う等、将来ますます深刻化するであろう高齢化社会に目線を置き、医師の顔を見るだけで患者さんに安心安堵・生きる満足感を持って頂けるという医療提供を推進している。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	医療の提供を必要とする地域住民のニーズは高いが、地理的状況 からも民間等、他事業所が参入することは極めて困難であると考え る。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	地域性を考慮すると難しいと考える。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	委託事業のため該当なし
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	該当なし。

下岳診療所一般管理事業 Page 2 of 3

低下

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 (今後の方向性の理由) 1 不要(廃止) 引き続き、良質な医療提供を進めていく必要がある。また、施設においては、築30年を経過し、 徐々に老朽化が進んでおり、今後改修等を検討するべきである。 2 民間実施 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) **方向性** (該当欄を選択) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後も国庫補助金等を利用し、効率的・計画的な医療機器の整備を行っていく等、安心できる医療提供を行う必要がある。 改革改善内容 改革改善による期待成果 外部評価の実施 実施年度 コスト 無 削減 維持 増加 H25進捗状況 3. 現状推進 改善進捗状況等 向上 H25取組内容 成果 維持

(委員からの意見等) 決算審査特別 委員会における 意見等

下岳診療所一般管理事業 Page 3 of 3

No 4251183

事務事業評価票

 所管部長等名
 泉支所長 岩村 広人

 所管課·係名
 企画振興部泉支所_市民福祉課

 課長名
 小川 正芳

				// H H/N	N 11	<u> </u>	△///_/// 					
評価対象年度	平成25年度	Ę			小川 正芳							
			(Plan) 事務事	業の記	一画							
					会計区	分		01 -	一般会	计		
事務事業名 介護予防送迎事業					款項目コード(詩	次-項-目)	03	_	01		02	
			事業コード(大-	-中-小)	01	_	34	_	17			
	基本目標(章)	基本目標(章) 1 誰もがいきいきと暮らすま										
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	政策】 3 健やかに暮らせるまちづくり										
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 4	高齢者の支援									
	具体的な施策と内容	2	高齢者の生きがいづくり、	社会参加	叩等の支援							
	高齢者の健康増進と	高齢者相	互の親睦を図り、高齢者福祉の)向上を	目的とする。							
事務事業の目的												
	やつしろ・げんき健康プランの中で、一般高齢者向けの介護予防施策のひとつとして位置づけられる「いきいきサロン」「やつしろ元気体操」											
事務事業の概要	等へ参加する対象者の利便性を図るため、利用者を下岳、柿迫、五家荘地域の各通所介護予防事業等を提供する施設へ送迎を行う。											
(全体事業の内容)												
根拠法令、要綱等	八代市介護予防送迎	!事業実施	五要綱									
実施手法	全部直営		一部委託		● 全部委託		法令による	実施義務	1	義務であ	る	
(該当欄を選択)	その他((該当欄を選択)			● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度		平成19年度		終了年	度			未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象(誰・何を)

内容 (手段、方法等)

泉町在住で、おおむね60歳以上の介護予防事業参加者

いきいきサロン事業と、やつしろ元気体操事業への送迎。実施施設は泉憩いの家、柿迫生きがいセンター及び五家荘憩いの家の3か所。各地区を開催日にあわせて回送し、各実施施設へ送迎。事業自体は八代市社会福祉協議会へ委託している。

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

健康でいきいきとした生活を送れるよう介護予防事業を積極的に推進していく中で、泉町では3か所の福祉施設に対象者を集約した。しかし公共交通機関の乗り場まで住まいから遠く、便数も少なく、また全く運行してない地域もあり、自力での参加が困難な状況である。本事業で多くの対象者の介護予防事業への参加が可能になり、高齢者福祉の向上がより期待できる。

泉憩いの家:第2·4木曜、第3水曜 柿迫生きがいセンター:毎週月·火·金曜、第1·3木曜 五家荘憩いの家:第1·2水曜

事業開始時点からこれまでの状況変化等

この事業は、一般高齢者向け介護予防施策の一つとして位置付られる「いきいきサロン」と「やつしろ元気体操」の介護予防事業へ参加する対象者の利便性を図るため実施しているもので、平成19年度から泉地域のみで事業を実施している。事業を八代市社会福祉協議会へ委託しており、1年ごとの委託契約である。実施施設3か所とも、それぞれの地域の在宅高齢者がこの事業を利用して介護予防事業へ参加されており、要援護状態への進行を予防するためになくてはならない事業になってきている。

			コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見	
総事業費 (単位:円)						_	3,606,000	3,682,000	3,682,000	3,682,000	3,682,00
	事第	た 費 ((直接経費)		(単位:円)	2,206,000	2,206,000	2,282,000	2,282,000	2,282,000	2,282,00
		財	国県支出金			0	0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
		九	一般財源 (特別会計→事業収入)			2,206,000 2,206,		2,282,000	2,282,000	2,282,000	2,282,0
人件費					24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度身	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					-	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,0	
正規職員従事者数 (単位:人)						-	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時					-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年月
業の	(1)	五家	マ 在憩いの家への送迎日数	日	計画	-	23	23	23	23	23
の	()				実績	22	22	-	-	-	-
動	2	泉意	創いの家への送迎日数	日	計画	-	48	48	48	48	48
量	(2)				実績	43	45	-	-	-	-
3活動量・実績		柿追	9生きがいセンターへの送迎日数	日	計画	-	165	166	166	166	166
結	3				実績	155	147	-	-	-	-

介護予防送迎事業 Page 1 of 3

	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	への送迎利用	迎事業を利用して参加する人 数が多いほど、要援護状態 への進行を予防する目的が	1	計画	-	130	130	130	130	130
•	達成されていると考えられ	達放されていると考えられる	^	実績	126	144	1	1	1	1
	送迎利用者数	迎事業を利用して参加する人 数が多いほど、要援護状態 への進行を予防する目的が	1	計画	-	450	450	450	450	450
a	ジ 達成されてい	達成されていると考えられる	^	実績	443	511	-	-	-	-
	ンターへの送迎 迎事業を利用して参加する人	1	計画	-	1080	1000	1000	1000	1000	
3)		達成されていると考えられる	^	実績	1078	960	-	-	-	-
	2	への送迎利用有数①泉憩いの家への 家辺利用者数②柿2ー ・カンター ・カンター ・カンター ・カンター ・カンター ・カンター ・カンター ・カンター ・カンター ・カンター ・カンター 	者数 数が多いほど、要援護状態への進行を予防する目的が達成されていると考えられる 泉憩いの家への 通所介護予防事業へこの送迎事業を利用して参加する人数が多いほど、要援護状態への進行を予防する目的が達成されていると考えられる 神迫生きがいセンターへの送迎利用者数	への送迎利用 者数	への送迎利用 者数	への送迎利用 者数	への送迎利用 者数	への送迎利用 者数 迎事業を利用して参加する人 数が多いほど、要援護状態 への進行を予防する目的が 達成されていると考えられる 十回 130 130 泉憩いの家への 送迎利用者数 通所介護予防事業へこの送 迎事業を利用して参加する人 数が多いほど、要援護状態 への進行を予防する目的が 達成されていると考えられる 計画 450 450 東積 443 511 - 市道生きがいセンターへの送迎利用者数 通所介護予防事業へこの送 迎事業を利用して参加する人 数が多いほど、要援護状態 への進行を予防する目的が 達成されていると考えられる 計画 - 1080 1000 3 本の進行を予防する目的が 達成されていると考えられる 人 計画 - 1080 1000	への送迎利用 者数 迎事業を利用して参加する人 数が多いほど、要援護状態 への進行を予防する目的が 達成されていると考えられる 十回 - 130 130 130 東線いの家への 送迎利用者数 通所介護予防事業へこの送 少事業を利用して参加する人 数が多いほど、要援護状態 への進行を予防する目的が 達成されていると考えられる 計画 - 450 450 本位生きがいセンターへの送迎利用者数 通所介護予防事業へこの送 迎事業を利用して参加する人 数が多いほど、要援護状態 への進行を予防する目的が 達成されていると考えられる 計画 - 1080 1000 1000 3 運航されていると考えられる 人 計画 - 1080 1000 1000	への送迎利用 者数 迎事業を利用して参加する人 数が多いほど、要提護状態 への進行を予防する目的が 達成されていると考えられる 計画 - 130 130 130 泉憩いの家への 送迎利用者数 通所介護予防事業へこの送 少事業を利用して参加する人 数が多いほど、要提護状態 への進行を予防する目的が 達成されていると考えられる 計画 - 450 450 450 ま積 443 511 - - - が多いほど、要提護状態 への進行を予防する目的が 達成されていると考えられる 計画 - 1080 1000 1000 3

			(Cł	neck)事務事業の自	3.己評価
	着眼	点		チェック	判断理由
	事業の目的	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		結びつく 一部結びつく 結びつかない	要援護状態への進行を予防するため、元気体操やいきいきサロン等 通所介護予防事業を利用する泉町地域の高齢者の利用者数は順調 に推移してきており、これからも福祉の増進を図るために必要な事業 である。
事業実施の 妥当性	市民二一			薄れていない 少し薄れている 薄れている	高齢化が進んでいるため、要介護状態への進行を予防するための事業であるためこれからも福祉の増進を図るために必要な事業である。
	市が事業	が関与する必要性】 主体であることは妥当です ・民間と競合していません	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	平成19年度より市が事業主体として泉町だけで行っており、八代市社会福祉協議会へ事業を委託している。
活動内容の		事業の達成状況】 の達成状況は順調に推移し い	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数は各実施施設ともに順調に推移している。
有効性	成果を向」	事業内容の見直し】 とさせるため、事業内容を見 よありますか れ以上伸ばすことはできま	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	今後もこの事業内容を周知徹底すれば、少しでも利用者数を増やす ことは可能かと思われる。
	─ どにより、ノ	【民間委託等】 託、指定管理者制度の導入な J、成果を下げずにコストを削減 には可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	八代市社会福祉協議会へ平成19年度から業務委託しているが、近年、燃料費の高騰のため、コスト減は難しいと思われる。
実施方法の	② 目的や形態	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	介護予防のための送迎事業は他にはない。
効率性	③ 現状の成果による対応	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	八代市社会福祉協議会へ平成19年度から業務委託している
	事務事業(4) 受益者負担	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者に負担をお願いする考えは今のところ持っていない。

介護予防送迎事業 Page 2 of 3

成

維持

低下

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 (今後の方向性の理由) 1 不要(廃止) 泉町地域の高齢者福祉の増進を図り、要介護状態の進行を予防するためにも引き続きこの事 2 民間実施 業を継続していく必要がある。事業内容を現在利用されている方などからお話してもらうなど、 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 周知徹底すれば少しでも利用者数を増やすことは可能かと思われるので、その方法を充実させ **方向性** (該当欄を選択) ていきたい。 ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後の取組みとして、泉町地域の在宅高齢者の利用者数を少しでも増やし、要援護状態への進行を予防するために、この事業内容の周知を徹 改革改善内容底していくようにしたい。 改革改善による期待成果 外部評価の実施 実施年度 コスト 無 削減 維持 増加 H25進捗状況 改善進捗状況等 向上 H25取組内容

(委員からの意見等) 決算審査特別 特になし 委員会における 意見等

介護予防送迎事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 泉支所長 岩村 広人

 所管課・係名
 企画振興部泉支所_市民福祉課

 課長名
 小川 正芳

				川百杯	N. H		正凹派兴	即水叉川	-11274	шшт		
評価対象年度	平成25年度			課長名				小川	正芳			
			(Plan) 事務 []]	事業の語	十画							
			会計区	分		01	一般会	計				
事務事業名	柿迫いきがいセン	ター	-管理運営事業		款項目コード(詩	次-項-目)	03	_	01	_	03	
					事業コード(大-	-中-小)	01	_	34	_	20	
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らする	きち								
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	健やかに暮らせるまちづ	くり								
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】	開(項)【施策】 4 高齢者の支援										
	具体的な施策と内容	は本的な施策と内容 2 高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援										
事務事業の目的	市民が集い、憩う場として	、自	らの健康の維持増進を図り、長	寿を全さ	できるようにシ	舌用する	ことを目的。	とする。				
予伤争未の日内												
			進に関すること。②市民の健康 領									
事務事業の概要			曽進に関すること。⑤母子・父子 とめに必要と認める事項に関する									
(全体事業の内容)	に快適に使用できるよう、	施設	との維持管理を行う。									
根拠法令、要綱等	八代市柿迫生きがいセンター条例および施行規則											
実施手法	全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	5実施義務	1	義務であ	る	
(該当欄を選択)	● その他(指定管理者	制度	導入:八代市社会福祉協議会)	(該当欄	を選択)	• 2	義務では	ない	
事業期間	開始年度		合併前	開始年度								

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

H1 BM 23 804 1 CC 44	7.40111
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
泉町地域の市民 主に柿迫地域	①市民の福祉保健活動の推進に関すること。②一般入浴による市民の健康 管理及び健康保持増進に関すること。③げんき体操、いきいきサロン等による 高齢者の福祉保健の増進に関すること。④障害者(児)の福祉の増進に関す
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	ること。⑤母子、父子及び寡婦並びに児童の福祉の増進に関すること。⑥敬
地元で、自らの健康の維持増進を図り、長寿を全うできるように集い、憩う場と して活用する	老会の会議、消防会議等による市民の福祉保健の増進及び社会参加の促進のために必要と認める事項に関すること。以上の事業・活動を指定管理者として八代市社会福祉協議会が事業実施している。また、それぞれの事業が使用する施設の点検及び修繕等を行い、維持管理に努める。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

このセンターは旧河合場保育園を改修し、平成12年度に地域住民が集い、憩5場として自ら健康増進を図る目的で設置されており、入浴施設も整備され、介護予防教室の開催等にも活用されている。管理運営に関する業務を泉村社会福祉協議会に委託していたが、市町村合併となり八代市社会福祉協議会泉支所に引き継がれた。平成18年度から指定管理者制度を導入し、八代市社会福祉協議会が指定管理者となっている。

			コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見		
総事	業	貴		_	5,758,650	5,844,000	5,844,000	5,844,000	5,844,000		
	事業費(直接経費) (単位:円)					5,023,385	4,358,650	4,444,000	4,444,000	4,444,000	4,444,000
		B J	国県支出金			0	0	0	0	0	0
	財					0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
		九	一般財源 (特別会計→事業収入)			5,023,385	4,358,650	4,444,000	4,444,000	4,444,000	4,444,00
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見
		概算	拿人件費(正規職員)		(単位:円)	-	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,00
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
臨民	;職員	事	従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業	(1)		しき体操、いきいきサロンや市民の福祉保	日	計画	-	307	308	308	308	308
のょ	\odot	健の	D増進に関する会合等 施設利用実施日数	П	実績	162	162	-	-	-	-
動	2	一舟	设入浴実施日数		計画	-	307	308	308	308	308
量	(2)			日	実績	287	290	-	-	-	-
活動量・実績	· 実			計画	-						
績	3				実績			-	-	-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	きいきサロンや 市民の福祉保 健の増進に関す	利用者数が多いほど、地域住民自らが健康管理、健康増進を目的として活用していると考えられるため指標とし	,	計画	ı	1600	1600	1600	1600	1600
もたらそう)	る会合等 施設 利用者数	<i>7</i> 2.	χ,	実績	1645	1642	ı	-	-	-
そうとす	2	一般入浴利用 者数	入浴施設の利用者数が多い ほど、地域住民の憩いとくつ ろぎの場として利用されてい ると考えられるため指標とし	,	計画	ı	4500	3800	3800	3800	3800
成果指標 ・とする効果・は)		t:	χ,	実績	4549	3977	ı	-	-	-
成果の数値	3				計画	ı					
化	3				実績			-	-	-	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	heck) 事務事業の自	1己評価
		着眼点		チェック	判斷理由
	(1)	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び	•	結びつく 一部結びつく	柿迫地域における福祉向上の重要な施設であり、地域住民の集いの 場、憩いの場としても利用されているのが現状である。
		つきますか		結びつかない	
事業実施の		【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、	•	薄れていない	市民が集う場として、また、げんき体操およびいきいきサロンの会場 としても利用されており、参加者数も多く有効に活用されている。
妥当性	2	事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている 薄れている	
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•		山間地域であり、高齢化により利用者数も多くは見込めないので、民間の事業者が参入してくることが考えにくいため、市が事業主体とし
	3	か(国・県・民間と競合していませんか)		あまり妥当でない 妥当でない	て維持管理等に関与すべきである。
				 順調である	少子高齢化に伴い、利用者数の減少はやむを得ないと思われる。し
	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	•	あまり順調ではない	かし、地域住民にとっては自らが集い、憩う場として十分活用されている。
活動内容の		(いますか)		順調ではない	
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見		見直しの余地はない	事業内容の充実や周知の徹底などにより、参加者を少しでも増やすことは可能と思われる。
	2	直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま	•	検討の余地あり	
		せんか)		見直すべき	
		【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な	_	できない	ると思われる。
	1	どにより、成果を下げずにコストを削減	•	検討の余地あり	
		することは可能ですか		可能である	柿迫地域におけるこの施設は、地域住民の自らの健康増進、集いの
		【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と	•	できない	場、憩いの場、交流の場として唯一の施設となっており、交通機関の
	2	の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか		検討の余地あり	状況等もあわせて考えると、他の福祉施設との統合は考えられない。
実施方法の 効率性				可能である	指定管理者制度で管理運営をおこなっている。
WTI		【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等	•	できない	日だ古代日間及で自任任古とのこのラでいる。
	3	による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		検討の余地あり	
		【受益者負担の適正化】	_	可能である	高齢の利用者が多いため、利用者負担を引き上げると利用者数の減
	_	事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	局師の利用有が多いにめ、利用有負担を引き上げると利用有数の減につながる可能性が高い。
	4	受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		検討の余地あり	
		止)		見直しが必要である	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 (今後の方向性の理由) 1 不要(廃止) 2 民間実施

今後の **方向性** (該当欄を選択)

3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)

● 4 市による実施(要改善)

5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)

山間地である柿迫地域における地域性から、利用者増や費用対効果を得られるかは難しいとこ ろではあるが、自らの健康の維持増進を図り、地元で長寿を全うできるよう集い、憩う場として非 常に重要な施設である。そのため、事業内容の充実や周知の徹底などを行い、点検および修繕 等施設の維持管理も十分に対応していきたい。

今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

今後の取組みとして、山間地域にあり、少子高齢化も影響して、利用者数の増加は難しいと思われるため、利用者数の維持を図るための対策を検討する。また、施設を安全に適切に使用できるよう点検修理を行い維持管理していく。柿迫地域の市民が自らの健康の維持増進を図り、地元で長寿を全うできるよう集い、憩う場として十分活用できるよう施設を充実させ、事業の活性化を図る。

改革改善による期待成果

			コスト	
		削減	維持	増加
	向上			
成果	維持		•	
	低下			

夕	ト部評価の実施	無	実施年度	
改	H25進捗状況			
(善進捗状況等	H25取組内容			

		(委員からの意見等)	
決算審査特別 委員会における	特になし		
意見等			

事務事業評価票

 所管部長等名
 泉支所長 岩村 広人

 所管課·係名
 市民福祉課 保険福祉係

 課長名
 小川 正若

					—		11. 6.4.16	4 1-4- HFT - FT	1011111111	- 1717			
評価対象年度	平成25年度			果長名				小川	正芳				
			(Plan) 事務事	業の記	D計画								
					会計区	分		18 診	3 診療所特別会計				
事務事業名	長期債償還利	子事業	(診療所)		款項目コード(詩	欠─項─目)	02	_	01	_	02		
					事業コード(大-	中一小)	81	_	31	_	09		
	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むた	めに									
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	対策 】 1	効率的・効果的な行財政の	D経営									
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【旅	施策】 2	度】 2 財政の健全性の確保										
	具体的な施策と内容	3 計画的な財政運営											
事務事業の目的	円滑な診療所運営の	ため、国	等から一時的に資金を借り入れ	、その際	祭に発生する#	リ子を支	払い、財政の	の健全化	を図る。				
争務争未の日的													
	市の財源に不足が生	€じる場合	、国等から資金を借り入れ、その	際に発	生する利子を	支払う。							
事務事業の概要													
(全体事業の内容)													
根拠法令、要綱等	地方自治法第230条												
実施手法	● 全部直営	•	一部委託	•	全部委託	E	法令による		ξ 1	義務であ	る		
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	• 2	義務では	ない		
事業期間	開始年度		合併前		終了年	 度			未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を) 医療機器等の購入 長期債利子

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

診療所の安定的な経営基盤を確立するため、財源を借り入れ計画的な償還 を行う。 内容 (手段、方法等)

平成25年度償還額:財政融資資金(利子) 123,603円 簡保資金(利子) 47,179円 郵貯資金(利子) 10,526円 本年度分 51,700円

合計 181,308円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成14年度から、市の財源不足解消のため、財務省、簡保、郵貯から借入を行っており、平成22年度からは、財務省だけの借入に変更している。 ※平成26年度郵貯償還終了。

		コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見记		
総事業費 (単位:円)						531,308	486,000	427,000	401,000	393,000
事	丰業書	专(直接経費)	((単位:円)	269,049	181,308	136,000	77,000	51,000	43,000
	貝	国県支出金			0	0	0	0	0	0
	源		0	0	0	0	0	0		
内 内 記 一 一 行 の他特定財源 (特別会計→繰入金)					269,049	181,308	136,000	77,000	51,000	43,000
	i)	一般財源 (特別会計→事業収入)			0	0	0	0	0	0
					24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見過
	概	[算人件費(正規職員)		(単位:円)	-	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
	I	規職員従事者数		(単位:人)	_	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職	哉員等	等従事者数		(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事 _		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	則	政融資:償還額(利子)の推移	千円	計画	-	124	108	71	51	43
のほ	ע		F	実績	141	124	-	-	-	ı
動	簡	「保融資:償還額(利子)の推移	千円	計画	_	47	0	0	0	0
量	٥		T	実績	111	47	-	-	_	-
活動量・実績		別貯融資:償還額(利子)の推移	千円	計画	_	11	4	0	0	0
積の	٥			実績	16	11	-	-	-	-

化

別記様式 (第5条関係)

,,,,,		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1		起債の償還状況が今後の借 り入れ及び診療所運営につ ながっていくと考えられるため 指標として設定	%	計画	-	80	99	99	99	99
もたらそう	•	八並観/▼100		70	実績	75	80	-	-	-	-
そうとす	2		起債の償還状況が今後の借 り入れ及び診療所運営につ ながっていくと考えられるため 指標として設定	%	計画	1	100	100	100	100	100
成果指標		入金額)×100		70	実績	99	100	-	-	-	-
成果の数値	3	と償還済額/借	起債の償還状況が今後の借 り入れ及び診療所運営につ ながっていくと考えられるため 指標として設定	%	計画	ı	98	99	100	100	100
化	3	入金額)×100		70	実績	95	98	1	1	1	1
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	heck) 事務事業の自	自己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	診療所における施設整備にかかる市債の活用であり、安定的な資金 調達を実施することは、上位政策・施策に結びつくものと考える。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)		薄れていない 少し薄れている 薄れている	安定かつ適切な医療を提供するために実施する事業であり、住民 ニーズに応えていると考える
	3			妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市の負債に係る利子の返済であり、市が義務として行う償還である。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	計画的な医療機器類の購入等による、安定的な市債償還を実施している。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	借入金の利率に応じて、借入金の利子を償還するものであり、見直し の余地はない。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	該当しない。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	該当しない。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	該当しない。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	該当しない。

								(Actio	n)事務事業の方向性と改革改善					
				1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)					
				2 民間3	 毛施				今後とも診療所の安定した運営に努めながら、借入金の償還を計画的に進めていく。					
	今後の			3 市による	る(民間委託	迁の拡	大大・	市民等との協働等)						
	方向性 当欄を選			4 市によ	る実施(要改	善)							
(II)	- IM C 22	. 17 < 7	•	5 市によ	る実施(現行	どおり	J)						
				6 市によ	る実施(規模	拡充)						
				今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果										
-L-1	妆苗改盖 协签		財政	す政指針に基づき計画的に起債残高の削減に努めてながら、今後も計画的な事務を遂行し、財政の健全化を図る。										
叹点	改革改善内													
	改革改	対善に	による期待成果											
		Т		コスト 外部評価の			外	部評価の実施	無	実施年度				
		削	減	維持	増加		改	H25進捗状況		•				
	向上						善進							
	IНТ						掺	H25取組内容						
成果	4# +±						状況	H23 拟租内谷						
果	維持						等							
	低下													
	也し								(委員からの意見等)					
								算審査特別 特に 会における	こなし					
							女只	五にのいる						

事務事業評価票

所管部長等名 泉支所長 岩村 広人
所管課・係名 企画振興部泉支所_市民福祉課
課長名 小川 正芳

				所官誌"係名 正画振興部永又所_巾氏備			田仙林				
評価対象年度	平成25年度			課長名				小川	正芳		
			(Plan)事務	事業の調	十画						
					会計区	分	01 一般会計				
事務事業名	五家荘デイサー	ビス・	センター管理運営事業		款項目コード(割	款−項−目)	03	_	01	_	02
					事業コード(大一中一小)		01	_	34	_	18
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らする	まち							
施策の体系 (八代市総合計画に											
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策	4	高齢者の支援	高齢者の支援							
	具体的な施策と内容	2	高齢者の生きがいづくり	、社会参	加等の支援						
事務事業の目的	五家荘地域の高齢者等に支援し、福祉の向上を		て、介護支援機能・交流機能を	E総合的1	こ提供すること	とにより、	地元で安心	いて健康	で明るし	\生活を送	れるよう
事務事業の概要 (全体事業の内容)	者とし、事業を行う。		ミする通所介護及び法第8条のナービスセンターの点検や修繕					八代市社会	会福祉的	茘議会を 指	定管理
根拠法令、要綱等 八代市五家荘デイサービスセンター条例および施行規則											
実施手法	全部直営		一部委託		全部委討	ŧ	法令による	5実施義務	1	義務であ	る
(該当欄を選択)	● その他(指定管理制度導入:八代市社会福祉協議会)	(該当欄	を選択)	• 2	義務では	ない
事業期間	事業期間 開始年度 合併前				終了年	度			未定		_

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)

内容 (手段、方法等)

五家荘地域に居住されている要介護者及び要支援状態の高齢者

介護保険法第8条第7項に規定する通所介護および法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護を、指定管理者である八代市社会福祉協議会が行っており、その会場となるデイサービスセンターの施設点検や修繕等、施設の維持管理業務の事業である。

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

五家荘地域で唯一のデイサービス事業を実施する重要な拠点であり、山間地域の中で孤立しがちな高齢者等への介護及び介護予防の推進、心身の健康増進や交流促進に高い効果を期待できる。

平成18年度から指定管理者による運営となり、専門的なサービスの提供や効率的な運営の実施により、運営経費削減に、さらなる効果を期待する。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

五家荘地域の高齢者等に対して介護保険法に基づく介護サービスを提供し、安心して健康で明るい生活を地元五家荘で送れるようにするため、平成12年度に開設された。当初から泉村社会福祉協議会が介護サービス業務と管理運営業務をおこなっており、現在は八代市社会福祉協議会が指定管理者として携わっている。五家荘地域に居住の高齢者が多くはないが、唯一の交流の場としても機能をはたしており、地域にとって重要な施設である。

_			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見
総事	業	費			(単位:円)	_	9,569,700	8,930,000	8,930,000	8,930,000	8,930,000
	事美	業費((直接経費)		(単位:円)	7,439,650	8,169,700	7,530,000	7,530,000	7,530,000	7,530,000
		財	国県支出金			0	0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
			8,169,700	7,530,000	7,530,000	7,530,000	7,530,00				
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見
		概算	拿人件費(正規職員)	金) 0 0 0 0 0 0 0 0 7,439,650 8,169,700 7,530,000 7,5				1,400,00			
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	-	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨日	持職 員	員等	従事者数		(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
車	指標名 単位					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	1)	通列	通所介護利用実施日数		計画	-	308	308	308	308	308
の 注	\odot				実績	193	217	ı	-	-	-
動	2	介語	雙予防通所介護利用実施日数	人	計画	-	308	308	308	308	308
量	(2)				実績	193	217	-	-	-	-
い活動量・実績	3				計画	-					
績	3				実績			-	-	-	-
の 数 値	〈記	述欄	》※数値化できない場合	•	•				•		

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	通所介護利用 者数	介護保険法に規定する通所 介護に関する事業をおこなっ ており、利用者数が多いほど 高齢者等の福祉増進に貢献 していると考えられる。	人	計画	-	280	280	280	280	280
もたらそう	•			~	実績	289	306	-	-	-	-
そうとす	(2)	介護予防通所 介護利用者数	介護保険法による介護予防 通所介護に関する事業をおこ なっており、利用者数が多い ほど高齢者等の福祉増進に	ا	計画	I	230	200	200	200	200
成果指標 りとする効果・は	2		貢献していると考えられる。	実績	236	186	-	-	-	ı	
成果の数値	0				計画	ı					
化	3				実績			-	-	-	-
	〈記	 	 きない場合								

			(C	heck) 事務事業の自	1己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	この事業は、五家荘地域の高齢者等を地元で安心して健康で明るい生活を送れるよう、介護サービスを提供する事業である。この事業をもって高齢者等の福祉の増進を図ることができている。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	•	薄れていない 少し薄れている 薄れている	この地域唯一の交流の場ともなっており、高齢者等の福祉の増進を 図るためには重要な事業となっている。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	山間地で少子高齢化により人口も少なくなってきているため、民間事業所の参入がなく、市が事業主体となって行うのは妥当であると思われる。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	山間地域にあり、少子高齢化により人口減が進んでおり、利用者数は微減となってきている。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	山間地域にあり、少子高齢化により人口減が進んでおり、利用者数は微減となってきているが、事業内容の充実や周知の徹底などにより利用者を維持することに対して検討の余地はあると思われる。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	平成18年度より指定管理者制度を導入し、平成24年度から26年度の3カ年は八代市社会福祉協議会が指定管理者として管理業務を行っている。そのためコスト削減にはつながっていると思われる。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	泉町には2か所デイサービスセンターがあるが、五家荘地域におけるこの施設は、高齢者の福祉の増進、地域住民の交流の場として唯一の施設となっており、統合することは考えられない。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	平成18年度より指定管理者制度を導入し、平成24年度から26年度の 3カ年は八代市社会福祉協議会が指定管理者として管理業務を行っ ている。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	デイサービス事業なので、市での受益者負担の見直しの余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 ____ (今後の方向性の理由) 1 不要(廃止) 五家荘の地域性から利用者増や費用対効果において効果を上げることは難しいところがある 2 民間実施 が、福祉の増進、地域住民との交流の場としても非常に重要な施設である。そのため、サービス 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 内容の向上等事業内容の見直しをし、施設の維持管理も十分対応していきたい。 **方向性** (該当欄を選択) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後の取組みとして、地域性からデイサービス利用者増は難しいと思われるため、利用者数の維持を図るための対策を検討する。また、施設を **改革改善内容**安全に適切に使用できるよう点検修理を行い維持管理していく。五家荘の高齢者等が安心して健康で明るい生活を送れるよう、地域福祉活動

の拠点としての施設の充実と事業の活性化を図る。

改革改善による期待成果 コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下

タ	部評価の実施	無	実施年度
改	H25進捗状況		
(善進捗状況等	H25取組内容		

		(委員からの意見等)
決算審査特 委員会にお	特別 特になし ける	
意見等		

4251193

事務事業評価票

所管部長等名 泉支所長 岩村 広人 市民短址理 保除短址区

					IN 1		שו אל נווי			- 1713		
評価対象年度	平成25年度			課長名				小川	正芳			
			(Plan)事務哥	事業の記	画							
					会計区	分	18 診療所特別会計					
事務事業名	歯科診療所医療	業事業			款項目コード(詩	次-項-目)	01	_	01	_	03	
					事業コード(大-	-中-小)	81	_	31	_	07	
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち									
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策	策】 3	健やかに暮らせるまちづく	くり	رن ا							
おける位置づけ)					lt							
	具体的な施策と内容	1	保健・医療の充実									
東政東業の日始	泉歯科診療所で、診療時に使用する医薬品及び患者に合わせた歯の制作・加工等の提供を目的とする。											
事務事業の目的												
	泉歯科診療所で、診療時に使用する医薬品及び患者に合わせた歯の制作・加工等の委託に係る事業。											
事務事業の概要	圏科技工は、兼任官場	整会託し	ている氷川町の歯科医院で行う	0.								
(全体事業の内容)												
根拠法令、要綱等 八代市立歯科診療所条例												
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	実施義務	1	義務であ	る	
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	• 2	義務では	ない	
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定			

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 泉町地域住民 診療時に発生する各種検査等及び患者へ処方される医薬品等の購入並びに 歯科技工委託 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 適切な医療処置が受けられる環境を充実させることに努める。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和53年開設依頼、患者数は年々減少傾向にあるが、地域住民の健康保持のため、関係する経費確保に努めている状況である。

			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事	業	費			(単位:円)	_	740,467	834,000	834,000	834,000	834,000
	事	業費	(直接経費)		(単位:円)	120,446	40,467	134,000	134,000	134,000	134,000
		財	国県支出金			0	0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			120,446	0	0	0	0	0
		八	一般財源 (特別会計→事業収入)			0	40,467	134,000			134,000
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見辺
		概算	拿人件費(正規職員)		(単位:円)	_	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
	正規職員従事者数 (単位:/						0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時	職	員等	従事者数		(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業	1	医薬	薬品・医薬材料購入額	千円	計画	_	66	134	134	134	134
の 注	•			111	実績	30	41	-	-	-	-
舌動	2				計画	-					
助 量	٥				実績			-	-	-	-
舌動指票 の活動量・実績	3				計画	-					
原 績 の	9				実績			-	-	-	-
数	〈記	述欄	》〉※数値化できない場合								
値 化											
16											

歯科診療所医療事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	(歯科技工件数 /受診者数)× 100	件数の確保が今後の収入に つながると判断し、指標として 認定	%	計画	-	11	6	6	6	6
もたらそう	Θ			70	実績	13	2	ı	ı	ı	I
そうとす	(2)				計画	ı					
成果指標 りとする効果・t	2				実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	ı					
化	9				実績			-	-	-	-
	〈記	· 述欄〉※数値化で	きない場合								

		(Check) 事務事業の	自己評価
	着眼点	チェック	判断理由
	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく一部結びつく結びつかない	高齢化・過疎化が進み、交通弱者の多い当地域での歯科医療は必要な事業であり、上位政策・施策に結びつくものと考える。
事業実施の 妥当性	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	開設以来、歯科医が遠い地域住民からの期待に十分応えているが、 患者数は減少傾向である。しかしながら今後高齢化の一途をたどる であろう泉町にとっては必要不可欠な事業であり、今後住民ニーズの 調査等を実施しながら、展開していくことも必要だと考える。
	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	泉歯科診療所は地理的状況から、民間病院が独自に診療を行うことは困難であるため、診療所を維持していくうえでは、市が主体となり 運営していくことが重要であると考える。
活動内容の	【事業の達成状況】 ① 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	泉歯科診療所開設により、遠くに行かなくても診療が受けられる等、 メリットは大きいと思われる。利用者の大幅な増加は難しいが、ケー ブルテレビ・防災無線等を利用し、地域住民への広報活動を行うとと もに、乗合タクシー等を活用した利用者の促進を目指す。
有効性	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	患者数が伸び悩む現在、治療を主とした取り組みに加えて、予防的な観点からの事業展開による来院者の増加、意識の向上に努めていくことも重要であると考える。
	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	
実施方法の	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	泉町は、市街地からも遠く、歯科医師不在地域であり、統合・連携は不可能である
効率性	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	泉歯科診療所は、医師と衛生士の2名で行っており、人員の削減はできない。歯科技工料や医薬材料費等、全般的な予算も少なく、経費の削減も難しい。
	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	該当なし。

歯科診療所医療事業 Page 2 of 3

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
		1 不要(廃止)		(今後の方向性の理由)					
		2 民間実施		必要経費を維持し、地域住民が安心できる医療提供に努める	o _o				
今後の		3 市による(民間委託	託の拡大・市民等との協働等)						
方向性 (該当欄を選	尺)	4 市による実施(要改善)						
(D) IM CA		5 市による実施(現行どおり)						
		6 市による実施(規模拡充)						
				今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
北苯亚苯			首数の大幅な増加は見込 <i>&</i>	りないが、ケア面での業務に重点を置く等、安心して診療を受け	けられる環境を	上作ることが重要であ			
改革改善内	谷 る	0							
改革改	善に。	よる期待成果							
		コスト	外部評価の実施	有:外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度			

		コスト	
	削減	維持	増加
向上			

維持

低下

	HI-HI III > < 100	13 : 71 High III (11-54) Mail (12-21)	7 1 2 1 12	17712
改	H25進捗状況	3. 現状推進		
善進掺状況等	H25取組内容			

	(委員からの意見等)
決算審査特別 委員会における	特になし
意見等	

歯科診療所医療事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 泉支所長 岩村 広人 所管課·係名 企画振興部泉支所_市民福祉課

			Рл	「官課・1	官誅 係名 企画振興部泉文所_巾氏福祉誄								
評価対象年度	平成25年度	平成25年度						小川 :	E芳				
(Plan) 事務事業の計画													
			会計区	分		18 診療	所特別	会計					
事務事業名	歯科診療所一般	歯科診療所一般管理事業			款項目コード(詩	次-項-目)	01	_	01	_	01		
					事業コード(大-	-中-小)	81	_	31	_	06		
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	5							,		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の大綱(節) 【政	策】 3	健やかに暮らせるまちづくり	健やかに暮らせるまちづくり									
	施策の展開(項) 【施	策】 1	保健・福祉・医療の連携強化										
	具体的な施策と内容	1	保健・医療の充実										
東政事業の日的	歯科診療所で泉町地域住民の歯の健康回復に努めるとともに、必要な医療機器の確保を図る。												
事務事業の目的													
			寺及び増進並びにそれらの機能維 	持に努	める。								
事務事業の概要	〇診療時間:午前9時~午後1時 〇診療日時:土(国民の祝日に関する休日を除く)												
	○診療科目:歯科												
根拠法令、要綱等	八代市立歯科診療所条例												
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	実施義務	1 🛊	養務であ	る		
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄を	と選択)	● 2	義務では	ない		
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定				

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 泉町地域住民 ○診療日間: 午前9時~午後1時 ○診療日時: 土(国民の祝日に関する休日を除く) ○診療科目: 歯科

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和53年、村立歯科診療所として現在の八代市泉支所に開設。平成14年、新興センターいずみ内に移設。当初より、氷川町の歯科医院の医院長に委託していたが、平成20年10月、当医院長は病気療養のため、診療行為が不可能になり、また、受診者数も年々減少、設備も老朽化している状況から、診療所を市の直営で行うことは困難であると見て廃止を検討。しかし、平成20年12月より当歯科医院の副医院長より、医院長の意思を引き継ぎ診療したいとの申し出があり、当時の状況を説明、了承のうえ、再開し現在に至る。

	コスト推移						25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見記
総事	業	費			(単位:円)	_	2,999,427	3,049,000	3,049,000	3,049,000	3,049,000
	事業	業費((直接経費)		(単位:円)	2,288,755	2,299,427	2,349,000	2,349,000	2,349,000	2,349,000
		財	国県支出金			0	0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			1,948,755	1,962,427	2,102,000	2,102,000	2,102,000	2,102,000
		扒	一般財源 (特別会計→事業収入)			340,000	337,000	247,000	247,000	247,000	247,000
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見
	概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
	正規職員従事者数 (単位:人)				_	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時	職員	員等	従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事 .			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業	1	診療	豪可能患者数		計画	-	361	245	255	255	250
の活	0				実績	35	41	-	-	-	-
5 動	2				計画	-					
力量)				実績			-	-	-	-
の活動量・実績	実 3				計画	-					
₹ 積 の	•				実績			-	-	-	-
数	〈記	述欄	₿〉※数値化できない場合								
値 化											

歯科診療所一般管理事業 Page 1 of 3

別記様式(第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	保険及び一部 収入の増減が今後の安定 負担金収入 な診療所運営に関わるとら られるため指標として認定		千円	計画	ı	361	328	328	287	287
もたら	Θ			ΤΠ	実績	339	337	1	1	1	-
たらそうとす	2	受診者数	受診者数の増減が今後の良好な診療運営に影響を及ぼすと考えられるため指標として認定	,	計画	1	0	40	40	35	35
成果指標 ・とする効果・は	J)			~	実績	35	41	ı	ı	ı	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	9				実績			-	-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

			(C	heck) 事務事業の自	
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	益々高齢化が進むであろう泉地域において、地域住民の健康保持 及び医療福祉の増進並びに地域医療の確保を図ることは、上位政 策・施策に結びつくものと考える。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	•	薄れていない 少し薄れている 薄れている	開設以来、歯科医が遠い地域住民からの期待に十分応えているが、患者数は減少傾向である。しかしながら今後高齢化の一途をたどるであろう泉町にとっては必要不可欠な事業であり、今後住民ニーズの調査等を実施しながら、展開していくことも必要だと考える。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)		妥当である あまり妥当でない 妥当でない	泉歯科診療所は地理的状況から、民間病院が独自に診療を行うことは困難であるため、診療所を維持していくうえでは、市が主体となり 運営していくことが重要であると考える。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者の大幅な増加は難しいが、ケーブルテレビ・防災無線等を利用し、地域住民への広報活動を行うとともに、乗合タクシー等を活用した利用者の促進を目指す。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	患者数が伸び悩む現在、治療を主とした取り組みに加えて、予防的な観点からの事業展開による来院者の増加、意識の向上に努めていくことも重要であると考える。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	地理的条件から困難であると考える。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	泉町は、市街地からも遠く、歯科医師不在地域であり、総合・連携 は不可能である。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	委託事業のため該当なし。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	該当なし。

歯科診療所一般管理事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 ____ (今後の方向性の理由) 1 不要(廃止) 地域住民にとって泉歯科診療所の存在意識は大きく、引き続き、安全で安心できる医療サービスの充実に努めるとともに、耐用年数を超過している医療機器類の購入等、施設整備の検討 2 民間実施 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) が必要である。 **方向性** (該当欄を選択) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)

今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

低下

歯科医院が近隣にない地域にとって、泉歯科診療所開設の持つ意味は極めて大きく、今後も歯科医師会と連携を緊密にする中で、効果的な 改革改善内容 事業運営を目指していく。

改革改善による期待成果 コスト 削減 維持 増加 向上 成果 維持

5	ト部評価の実施	有:外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
改	H25進捗状況	3. 現状推進		
·善進掺状況等	H25取組内容			

	(委員からの意見等)
決算審査特別	特になし
委員会における 意見等	

歯科診療所一般管理事業 Page 3 of 3 4251182

事務事業評価票

所管部長等名 泉支所長 岩村 広人 正答理. 仅夕 企画振興部泉支所 市民福祉課

						"係名"""""""""""""""""""""""""""""""""""							
評価対象年度	平成25年度			課長名				小川	正芳				
(Plan) 事務事業の計画													
			会計区	分		01	一般会	計					
事務事業名	泉憩いの家管理運営事業				款項目コード(割	款−項−目)	03	_	01	_	02		
					事業コード(大・	-中-小)	01	_	34	_	16		
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らする	まち									
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策] 3	健やかに暮らせるまちづ	健やかに暮らせるまちづくり									
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策] 4	高齢者の支援										
	具体的な施策と内容	2	高齢者の生きがいづくり、	、社会参	加等の支援								
事務事業の目的	高齢者の健康増進と高齢者相互の親睦を図り、高齢者福祉の向上を目的とする。												
事務争未の日的													
			身上・健康等の各種相談に応る										
事務事業の概要	設け、レクリエーションを行う。以上の業務の遂行のために会場として憩いの家を提供する。また、泉憩いの家と五家荘憩いの家2か所の施 設を、会場として安全に快適に利用できるように維持管理を行う。												
(全体事業の内容)	以とくなっ刻ことくスエートのとこうかけって のい ハーキエロ ローエビコン 0												
根拠法令、要綱等	八代市老人憩いの家条例及び施行規則												
実施手法	全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	5実施義務	1	義務であ	る		
(該当欄を選択)	● その他(指定管理者	制度	導入:八代市社会福祉協議会)	(該当欄	を選択)	• 2	義務では	ない		
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度 <i>の</i>	事業の内容
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
	①各種集会に場所を提供。②身上・健康等の各種相談に応ずる。③講演会・研究会等を開催し、教養の向上に努める。④娯楽・図書施設を設け、レクリエーションを行う。以上の業務の遂行のために会場として憩いの家を提供す
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	S.
高齢者の健康増進と高齢者相互の親睦を図り、高齢者福祉の向上を目的と する。	また、会場として安全に快適に利用できるように、施設の維持管理のため修 繕等を行う。
また、目的を達成させるために、2か所の施設の点検、修繕等、維持管理を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

高齢者の福祉向上に資するために設置された施設。管理運営業務を泉村社会福祉協議会に委託していたが、市町村合併に伴い、八代市社会福祉協議会 泉支所に引き継がれている。平成18年度より指定管理者制度を導入し、八代市社会福祉協議会が指定管理者となっており、3カ年ごと更新され、今回は平成 26年度までである。下岳に泉憩いの家があり、そこから30km程度離れた山間地に五家荘憩いの家がある。それぞれに地域の高齢者がげんき体操、いきい きサロン等に参加し、住み慣れた地域での健康保持・増進に活用されている。

			コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事	業	費			(単位:円)	_	2,190,005	2,039,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
	事美	業費	(直接経費)		1,150,200	790,005	639,000	700,000	700,000	700,000	
		財	国県支出金				0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
		ᇌ	一般財源 (特別会計→事業収入)			1,150,200	790,005	639,000	700,000	700,000	700,000
	人件費						25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見辺
		概算	拿人件費(正規職員)		(単位:円)	-	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	_	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨民	持職 員	員等:	従事者数		(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
重			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事 業 の	1)	八个	弋市泉憩いの家開館日数	日	計画	-	307	307	307	307	307
の モ	\odot			П	実績	149	128	-	1	-	-
活動	2	八个	代市五家荘憩いの家開館日数	日	計画	_	307	307	307	307	307
動量	v			I	実績	67	46	-	-	-	-
活動指標 ()活動量・実績	3			計画	_						
保積の	9				実績			_	-	-	-
の数	〈記	述欄	₿※数値化できない場合		_						
値化											

泉憩いの家管理運営事業

Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	八代市泉憩いの 家利用者数	利用者数が多いほど高齢者の健康の増進、福祉の向上に役立つと考えられる。	,	計画	l	2900	2890	2890	2890	2890
もたらそう	•			\	実績	2937	3014	ı	-	-	-
そうとす	2		利用者数が多いほど山間地 にある五家荘地域の高齢者 の健康の増進、福祉の向上 に役立つと考えられる。	,	計画	-	900	890	890	890	890
成果指標	ĵ,			χ	実績	911	913	-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	9				実績			I	1	ı	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	<mark>heck) 事務事業の</mark> 自			
		着眼点		チェック	判断理由		
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく	各種集会への会場提供、身上・健康等の各種相談会等、高齢者の健康増進と高齢者相互の親睦を図り、福祉の向上のためにこの二つの施設は重要なものとなっている。		
				結びつかない			
事業実施の		【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、	•	薄れていない	泉憩いの家、五家荘憩いの家ともに山間地にあり、このような施設は 民間では設置されていないので、泉町内の高齢者にとっては必要不		
妥当性	2	事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている	可欠な施設となっている。		
- · · · · ·				薄れている			
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	妥当である	2か所の憩いの家ともに、地域の高齢者だけでなく、地域住民の交流 の場としても活用されており、少子高齢化により人口減となっている		
	3	か(国·県·民間と競合していませんか)		あまり妥当でない	泉町にとって地域福祉活動の拠点として重要なものとなっている。市 が主体となって関与することは妥当である。		
				妥当でない			
		 【事業の達成状況】		順調である	泉町が山間地に位置し、少子高齢化が進んでいるため、利用者は減 少傾向にある。		
	1	成果目標の達成状況は順調に推移し	•	あまり順調ではない	> 1201-31-00 @0		
活動内容の		ていますか		順調ではない			
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見		見直しの余地はない	健康増進と相互の親睦を図るために、事業内容の充実や周知を徹底 するなどして参加者を多くすることはできると思われる。		
	2	直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま	•	検討の余地あり			
		(放果をこれ以上伸はすことはできませんか)		見直すべき			
		【民間委託等】		できない	平成18年度から指定管理者制度の導入で、管理経費等の削減効果は上がってきていると思われる。		
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減	•	検討の余地あり			
		することは可能ですか		可能である			
		【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と	•	できない	泉町内には泉憩いの家と五家荘憩いの家があるが、2か所の施設間が離れており、1か所は山間地にあり広域なため、それぞれの地域で		
	2	の統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	福祉向上の重要拠点となっているため、憩いの家を統合することはできない		
実施方法の		能ですか		可能である	5.40		
効率性		【人件費の見直し】	•	できない	指定管理者にて管理運営しているので人件費削減はできないと思われる。		
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件		検討の余地あり			
		費を削減することは可能ですか		可能である			
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、		見直しの余地はない	新たな負担をお願いすることになるので、地域の方々との十分な検 討が必要と思われる。		
	4	受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃	•	検討の余地あり			
		か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しが必要である			

泉憩いの家管理運営事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 (今後の方向性の理由) 1 不要(廃止) 平成26年度まで八代市社会福祉協議会を指定管理者としている。山間地であり、高齢化率が高くなっていくことが予想され利用者数の減少の恐れがあるが、施設があるそれぞれの地域で 2 民間実施 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) の福祉向上の重要な拠点となっているため、今後も事業内容を見直し、充実させていく必要が **方向性** (該当欄を選択) あると考えられる。 ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ①高齢者の健康の増進と相互の親睦をさらに図るために、また福祉向上に資するために事業内容の見直しを検討する。②利用者が安全に適 改革改善内容

切に施設を使用できるよう、施設設備の維持管理をおこなう。効果として、これまで以上に健康の増進と相互の親睦、また福祉の向上に役立つ施設として事業を行うことが可能となる。

	改革改善による期待成果													
	/		コスト											
		削減	維持	増加										
	向上													
成 果	維持		•											
	低下													

3	朴部評価の実施	無	実施年度
改	H25進捗状況		
(善進捗状況等	H25取組内容		

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし

泉憩いの家管理運営事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 泉支所長 岩村 広人

 所管課・係名
 企画振興部泉支所_市民福祉課

 課長名
 小川 正芳

			15	所官誌 徐石 正凹振典			四派兴司	成與印永又別_巾氏倫征詠			
評価対象年度	平成25年度		諺	課長名 小川 正芳							
			(Plan) 事務事	業の記	画						
					会計区	分		01	一般会	計	
事務事業名	泉地域福祉センタ		管理運営事業		款項目コード(詩	次-項-目)	03	_	01	_	03
			事業コード(大一中一小)		01	_	34	_	19		
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまな	5							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	健やかに暮らせるまちづく	IJ							
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】	4	高齢者の支援								
	具体的な施策と内容	2	高齢者の生きがいづくり、ネ	社会参加	加等の支援						
事務事業の目的			機能・居宅機能及び交流機能を約 図る。(居宅機能:居住部門事業。)				高齢者等か	、安心して	て健康で	ご明るい生	活を送れ
介護保険法第8条第7項に規定する通所介護及び法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護事業、居住部門事業および 業を八代市社会福祉協議会を指定管理者として事業を行う。 その会場となる地域福祉センターの点検や修繕等を行い、施設の維持管理に努める。										および一般	设入浴事
根拠法令、要綱等	八代市泉地域福祉センタ	一条	:例								
実施手法	全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	実施義務	1	義務であ	る
(該当欄を選択)	● その他(指定管理制	● その他(指定管理制度導入:八代市社会福祉協議会					(該当欄	を選択)	• 2	義務では	ない
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を) 要介護及び要支援の認定をうけた高齢者等 内容 (手段、方法等)

一般の者(一般入浴事業)

・介護保険法第8条第7項に規定する通所介護及び法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護を行う。

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

・居住部門事業について、高齢のため居宅において生活することに不安のあるものに対して一定期間住居を提供し、各種相談及び助言を行い、孤独感の解消、精神的負担軽減並びに緊急時の対策を行う。

デイサービス・居住・入浴の3部門から構成され、高齢者等が安心して生活できる場、地域に開かれた交流の場といった在宅福祉の拠点施設として地域福祉の向上に効果をもたらしている。平成18年度から指定管理による運営となり、より密着したサービスの円滑な提供や効率的な人員配置の実施により、住民サービスの向上や運営経費削減に、さらなる効果を期待する。

一般入浴事業について、健康増進と清潔保持を目的に行う。

以上の事業を八代市社会福祉協議会を指定管理者として業務を行っている。

また、それぞれの事業が使用する施設の点検や修繕等を行い、施設の維持管理に努める。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

このセンターは、高齢者等が地元で安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、福祉の増進を図るため設置された。管理運営に関する業務を泉村社会福祉協議会に委託していたが、市町村合併となり八代市社会福祉協議会に引き継がれた。平成18年度から指定管理者制度を導入し、3カ年ごとに更新しており、平成26年度まで八代市社会福祉協議会が指定管理者となっている。

			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見記
総事	業	貴			_	12,267,299	10,477,000	17,493,000	11,400,000	11,400,000	
	事業	た 費 ((直接経費)	((単位:円)	11,974,275	10,867,299	9,077,000	16,093,000	10,000,000	10,000,000
		財	国県支出金			0	0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
		八	一般財源 (特別会計→事業収入)			11,974,275	10,867,299	9,077,000	16,093,000	10,000,000	10,000,000
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見記
		概算人件費(正規職員) (単位:円					1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	_	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時	;職員	員等	従事者数		(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	(1)	通列	斤介護利用実施日数	日	計画	-	308	292	294	293	293
の活	9			П	実績	305	307	-	-	-	-
活動量	2	介語	檴予防通所介護利用実施日数	日	計画	-	308	292	294	293	293
助 量	Ú				実績	305	307	-	-	-	-
助指票 量・実績	3	一舟	投入浴実施日数	日	計画	_	256	244	243	243	244
	9				実績	251	258	-	-	-	-
の 数 値	〈記	述欄	》※数値化できない場合								

化

		指標名	指標設定の考え方	単位	/	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	通所介護利用 者数	介護保険法(平成9年法律第 123号)第8条第7項に規定す る通所介護に関する事業をお こなっているため設定した。	ل	計画	ı	2765	3000	3000	3000	3000
もたら				^	実績	2895	3254	ı	ı	ı	ı
たらそうとす	2	介護予防通所 介護利用者数	介護保険法(平成9年法律第 123号)第8条の2第7項に規 定する介護予防通所介護に 関する事業をおこなっている		計画	ı	1761	810	810	810	810
成果指標 、とする効果・t			ため設定した。	人	実績	1951	1158	-	-	-	-
成果の数値化	3)	一般入浴利用 者数	安心して健康で明るい生活を 送れるよう支援し、福祉の増 進を図れるよう、交流機能の ひとつとして浴場を提供して		計画	-	1629	790	790	790	790
	3		いるため設定した。	, ,	実績	1583	1121	-	-	-	-

			(Che	eck) 事務事業の自	1己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		結びつく 一部結びつく	この事業は、いきいきと健やかに暮らせるまちづくりのために高齢者 等の生きがいづくり・社会参加等の支援として位置づけられている。
	L	【市民ニーズ等の状況】	結びつかない 薄れていない少し薄れている		地元地域の福祉事業の主となっている本事業は、他に民間等も参入
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか			してくる見込みが少ないので、地元の方々にとっては必要不可欠の 事業であると思われる。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません	• 3	薄れている 妥当である あまり妥当でない	地元地域の福祉事業の拠点となっている本事業は、他に民間等も参入してくる見込みが少ないので、市が主体となって関与することは妥当である。
		か)		妥当でない	山間地域にあり、少子高齢化が進んでいるため、微減の傾向にあ
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	• 8	順調である あまり順調ではない 順調ではない	田间地域にあり、少于画面化が進んでいるだめ、阪域の傾向にある。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	• ħ	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	新たな事業を行うことはできないが、事業内容の充実や周知の徹底 などにより参加者を増やすことは可能と思われる。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	◆ ‡	できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度の導入で、管理経費等の削減の効果は上がってきていると思われる。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	山間地に点在している関連施設を統合することは地域的にできない と考える。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	, t	できない 検討の余地あり 可能である	指定管理制度により管理運営をおこなっている。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	<i>†</i>	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	高齢者の利用が多いため、利用者負担を引き上げると利用者数の派につながる可能性が高い。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 (今後の方向性の理由) 1 不要(廃止) 平成24年度から平成26年度まで、八代市社会福祉協議会を指定管理者としている。山間地で 2 民間実施 あり、高齢化率が高くなるばかりではあるが、地域福祉の拠点として必要な事業のため、福祉の 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 増進をさらに図るために事業内容等の見直しをする必要がある。 **方向性** (該当欄を選択) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)

今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

今後の取組みとして、①高齢者等の福祉の増進をさらに図るために、目的に沿った内容の工夫等、事業内容の見直しを検討する。②高齢者等 **改革改善内容** および地域福祉の増進を図るための拠点施設であるため、安全に適切に使用できるよう施設設備を維持管理をしていく。

	改革改善による期待成果												
	/	コスト											
		削減	維持	増加									
	向上												
成果	維持		•										
	低下												

タ	ト部評価の実施	無	実施年度	
改	H25進捗状況			
*善進掺状況等	H25取組内容			

		(委員からの意見等)	
決算審査特別 委員会における	特になし		
意見等			

事務事業評価票

 所管部長等名
 泉支所長 岩村 広人

 所管課·係名
 市民福祉課 保険福祉係

 課長名
 小川 正芳

			L	川 日 味 -	ボロ	中氏領性統 体膜神性体							
評価対象年度	平成25年度			課長名	長名 小川 正芳								
			(Plan) 事務事	事業の 語	十画								
				会計区	分		18 診療	所特 別	会計				
事務事業名	長期債償還元金	(診療所)		款項目コード(詩	次-項-目)	02	_	01	_	01			
				事業コード(大-	-中-小)	81	_	31	_	08			
	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むた	こめに									
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】 1 効率的・効果的な行財政の経営												
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】	2	2 財政の健全性の確保										
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営										
東政事業の日始	診療所で、安定した医療提供の体制を整えるため、財源の起債を行い、償還計画に基づいて償還する。												
事務事業の目的													
	診療所事業の財源として、国等から借り入れた現金を償還計画に基づいて償還する。												
事務事業の概要													
(全体事業の内容)													
根拠法令、要綱等 地方自治法第230条													
実施手法	● 全部直営	一部委託		全部委託	ŧ	法令による	実施義務	1	義務であ	<u></u> る			
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	2	義務では	ない		
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定				
	·		·										

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)内容 (手段、方法等)医療機器等の購入
長期債元金平成25年度償還額:財政融資資金(元金) 1,590,887円
簡 保 資 金(元金) 5,713,471円
郵 貯 資 金(元金) 664,616円
合計 7,968,974円

対象機器の財源を確保するとともに、定められた期間内に借入金を償還して

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成14年度から、医療機器等の財源確保として、財務省、簡保、郵貯から借入を行っており、平成22年度からは、財務省だけの借入に変更している。

総事業	*								28年度見込	29年度見
事	~ 5~		1	_	8,318,974	3,068,343	2,520,000	1,305,000	1,511,000	
	事業:	費(直接経費)	(8,442,843	7,968,974	2,718,343	2,170,000	955,000	1,161,000	
		国県支出金財				0	0	0	0	0
	į	源 地方債							0	0
	P i	内 その他特定財源 (特別会計→繰入金)	その他特定財源 (特別会計→繰入金)					2,170,000	955,000	1,161,000
		一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0		
					24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見
	Ħ	概算人件費(正規職員)	-	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000		
	Ī	正規職員従事者数	E規職員従事者数 (単位:人					0.05	0.05	0.05
臨時職	哉員	等従事者数		(単位:人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
重		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	1)	財源融資:償還額(元金)の推移		計画	-	1590	2047	2167	955	1161
の	וע			実績	1563	1590	-	-	-	-
動		簡保融資:償還額(元金)の推移		計画	-	5713	0	0	0	0
」 量 [©]				実績	6222	5713	-	-	-	-
活動量・実績	<u>a</u>	郵貯融資:償還額(元金)の推移	-	664	670	0	0	0		
積し	3		実績	659	664	-	-	-	-	

別記様式 (第5条関係)

,,,,,		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	金)	起債の償還状況が今後の借 り入れ及び診療所運営につ ながっていくと考えられるため 指標として設定		計画	-	44	90	90	88	85
もたら	•				実績	41	44	ı	ı	ı	-
たらそうとす	2	と償還済額/借	起債の償還状況が今後の借 り入れ及び診療所運営につ ながっていくと考えられるため 指標として設定		計画	1	100	100	100	100	100
成果指標		入金額)×100			実績	88	100	-	-	-	-
成果の数値	3	と償還済額/借	起債の償還状況が今後の借 り入れ及び診療所運営につ ながっていくと考えられるため 指標として設定		計画	ı	87	87	100	100	100
化	3	入金額)×100			実績	74	87	-	-	-	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	heck) 事務事業の自	-
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		結びつく	診療所における施設整備にかかる市債の活用であり、安定的な資金調達を実施することは、上位政策・施策に結びつくものと考える。
	U			ー部結びつく 結びつかない	
		【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		薄れていない	安定かつ適切な医療を提供するために実施する事業であり、住民 ニーズに応えていると考える。
事業実施の 妥当性	2			少し薄れている	- Manufect de Speak
				薄れている	
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	27 - 137 0	市債の償還であり、償還計画に基づいて順次償還していく必要があるため、市が義務として行っていく必要がある。
	(3)	か(国・県・民間と競合していませんか)		あまり妥当でない	
		,,		妥当でない	
		【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である	計画的な医療機器類の購入等による、安定的な市債償還を実施している。
	1			あまり順調ではない	
活動内容の				順調ではない	
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見		見直しの余地はない	起債償還事務であり、借入金の条件に応じて元金を償還するもので あり、内容を見直す余地はない。将来、債務の増大につながらないよ
	2	直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま		検討の余地あり	う、計画的な償還を行うことが、健全な財政運営を行っていく上で必
		せんか)		見直すべき	要不可欠である。
		【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減	•	できない	市債の償還であり、予算の削減は難しく、安定的な資金調達のため にコスト削減の余地はない。
	1			検討の余地あり	
		することは可能ですか		可能である	
		【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可		できない	該当しない。
	2			検討の余地あり	
実施方法の		能ですか		可能である	
効率性		【人件費の見直し】		できない	該当しない。
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件		検討の余地あり	
		費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	該当しない。
	4	受益者負担を見直す必要はあります		検討の余地あり	
		か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しが必要である	

								(Actic	n) 事務事業の方向性と改革改善					
				1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)					
今後の				2 民間実	€施				今後とも診療所の安定した運営が継続できるよ	入れ、確実に借入金				
				3 市による	る(民間委託	托の打	広大・i	市民等との協働等)	の償還を実行していく。					
	方向性 ^{当欄を選}			4 市によ	る実施(要改	(善)							
(1)	ᄀᄤᇰᆇ		•	5 市によ	る実施(現行	どお	IJ)						
			6 市による実施(規模拡充)											
				今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果										
改革	直改善 内	7容	自主なが	財源のる ら運用し	確保が難 .ていくべ	しい きで	中、I ある。	国からの融資に東 。	らざるを得ない状況であるが、今後の財政運営	を考慮すれば、	、借入金額を	検討(抑える方向)し		
	改革改	大善に	よる	期待成	果									
				コスト			外	部評価の実施	無		実施年度			
		削》	減 維持 :		増加	改 H25進捗状況		H25進捗状況		-	-			
	向上			•			善進捗							
成果	維持						状況等	H25取組内容						
	低下													
							決領委員	(委員からの意見等) 決算審査特別 委員会における 意見等						